

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月24日
【事業年度】	第66期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	イーグル工業株式会社
【英訳名】	EAGLE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鶴 鉄二
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目12番15号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園2丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)2291(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経本部長 池田 澄男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	百万円	143,396	140,594	150,815	149,361	142,106
経常利益	"	14,858	12,163	13,883	11,703	6,766
親会社株主に帰属する 当期純利益	"	9,199	7,290	10,401	7,032	2,907
包括利益	"	1,659	5,006	13,661	7,001	3,387
純資産額	"	72,402	74,484	85,280	88,886	82,019
総資産額	"	154,807	160,658	166,461	172,433	166,800
1株当たり純資産額	円	1,343.99	1,387.72	1,602.88	1,665.52	1,524.62
1株当たり当期純利益	"	189.71	149.46	212.56	143.35	59.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	42.3	42.2	47.2	47.4	44.9
自己資本利益率	"	14.0	10.9	14.2	8.8	3.7
株価収益率	倍	7.82	10.11	8.78	8.43	11.44
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,177	16,058	11,814	14,614	16,043
投資活動による キャッシュ・フロー	"	13,627	11,248	8,566	14,325	10,888
財務活動による キャッシュ・フロー	"	2,774	2,728	2,746	707	4,064
現金及び現金同等物の 期末残高	"	18,069	19,799	20,422	19,733	20,089
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	5,785 [1,453]	6,070 [1,448]	6,400 [1,441]	6,482 [1,488]	6,594 [1,423]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。なお、従業員持株E S O P信託は2018年10月1日をもって終了しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第65期の期首から適用しており、第64期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	百万円	98,674	100,872	101,993	99,629	94,263
経常利益	"	8,518	4,308	6,312	5,972	4,987
当期純利益	"	7,503	3,791	5,861	5,559	4,613
資本金	"	10,490	10,490	10,490	10,490	10,490
発行済株式総数	千株	49,757	49,757	49,757	49,757	49,757
純資産額	百万円	47,551	49,556	53,567	56,511	58,492
総資産額	"	118,562	124,606	124,415	127,841	129,328
1株当たり純資産額	円	976.61	1,014.09	1,093.21	1,151.30	1,191.66
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	45.00 (20.00)	45.00 (20.00)	50.00 (20.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	"	154.74	77.73	119.78	113.31	93.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	40.1	39.8	43.1	44.2	45.2
自己資本利益率	"	16.7	7.8	11.4	10.1	8.0
株価収益率	倍	9.58	19.44	15.58	10.67	7.21
配当性向	%	29.1	57.9	41.7	44.1	53.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,008 [408]	1,044 [449]	1,063 [456]	1,076 [450]	1,097 [421]
株主総利回り (比較指標: 配当込みTOPIX)	% %	62.8 (89.2)	65.8 (102.3)	82.4 (118.5)	57.5 (112.5)	37.7 (101.8)
最高株価	円	3,045	1,666	2,304	2,072	1,337
最低株価	円	1,305	1,098	1,386	1,176	623

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「期中平均株式数」及び「期末株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を控除しております。なお、従業員持株E S O P信託は2018年10月1日をもって終了しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 2【沿革】

当社は、1964年10月1日に設立されました。その後1978年6月、当社は株式の額面金額を変更するため、埼玉県坂戸市所在の日本シールオール株式会社（設立1948年4月）を形式上の存続会社として合併を行っております。従って以下は、実質上の存続会社である、日本シールオール株式会社（被合併会社）に関する事項について記載していません。

年月	沿革
1964年10月	N O K 株式会社と米国のEG&GシーロールINC.との合弁事業契約に基づき、メカニカルシール等の製造、販売を目的として資本金180百万円をもって東京都中央区宝町2丁目4番地に日本シールオール株式会社を設立。
1965年4月	埼玉事業場を新設。
1966年2月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
1971年4月	岡山事業場を新設。
1978年6月	商号をイーグル工業株式会社に変更。
1979年6月	本店所在地を東京都港区芝公園2丁目6番15号に移転。
6月	台湾にイーグルインダストリー台湾CORP.を設立。
1982年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
1985年4月	有漢精密株式会社（現岡山イーグル株式会社）を設立。
1989年3月	イーグル工機株式会社を設立。
8月	本店所在地を東京都港区芝大門1丁目12番15号に移転。
1990年11月	島根イーグル株式会社を設立。
1991年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
1996年2月	イーグル精密株式会社を設立。
1998年4月	イーグル精密株式会社とイーグル工機株式会社は合併し、商号を新潟イーグル株式会社（現イーグルブルグマンジャパン株式会社）に変更。
10月	新潟イーグル株式会社は昭和冶金工業株式会社を吸収合併。
2002年9月	中国にイーグルインダストリー（WUXI）CO.,LTD.を設立。
2004年1月	株式会社神戸製鋼所から株式会社コベルコ・マリンエンジニアリングの株式65%を取得し、コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社に商号変更。
2005年10月	一般産業機械業界向けメカニカルシール等について、ブルグマン社との合弁事業契約を締結。
2009年3月	インドのイーグル・シールズ・アンド・システムズ・インディアLTD.（存続会社）とブルグマンインディアPVT.LTD.を合併、商号をイーグルブルグマンインディアPVT.LTD.に変更し、インドにおけるメカニカルシール事業を強化。
2009年4月	イーグルブルグマンジャパン株式会社の25%株式をブルグマンインターナショナルGmbHに売却。
2009年9月	ブルグマンインダストリーGmbH&Co.KG（現イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co.KG）に25%出資し、更に強固なアライアンス体制を構築。
2010年5月	コベルコイーグル・マリンエンジニアリング株式会社の株式を100%取得し、K E M E L 株式会社に商号変更。
2010年11月	欧州における自動車業界向け事業統轄のためイーグルホールディングヨーロッパB.V.を設立。
2012年4月	K E M E L 株式会社を吸収合併。
2012年11月	メキシコにEKKイーグルインダストリーメキシコS.A. de C.V.を設立。
2017年2月	本社事務所を東京都港区芝公園2丁目4番1号に移転。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はイーグル工業株式会社（当社）、子会社48社、関連会社42社及びその他の関係会社により構成されております。当社グループが営んでいる事業は、次の5つの事業向けにメカニカルシール、特殊バルブ及びその他密封装置関連製品の製造並びに販売を主に、これらに附随する保守・工事等を行っております。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- (1) 自動車・建設機械業界向け事業.....主要な製品は自動車、建設機械向けのメカニカルシール（軸封装置）及び特殊バルブ並びに電力業界向けの特殊バルブであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

岡山イーグル(株)、島根イーグル(株)、広島イーグル(株)、イーグルインダストリー台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、EKKイーグル（タイランド）CO.,LTD.、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.、イーグルジムラックスB.V.、イーグルインダストリーフランスS.A.S.、EKKイーグルインダストリーメキシコS.A. de C.V.、イーグルインダストリーハンガリーKft.

(販売)

NOK(株)、イーグルインダストリー台湾CORP.、NEK CO.,LTD.、EKKイーグル（タイランド）CO.,LTD.、EKKセールスヨーロッパB.V.、イーグルインダストリーセールス(SHANGHAI)CO.,LTD.、EKKイーグルアメリカINC.、EKKイーグルインダストリーメキシコS.A. de C.V.、イーグルアクチュエータコンポーネンツGmbH&Co.KG

- (2) 一般産業機械業界向け事業.....主要な製品は産業機械、石油精製、石油化学プラント業界向けのメカニカルシール（軸封装置）であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

イーグルブルグマンジャパン(株)、北海道イーグル(株)、イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.、イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY.LTD.、P.T.イーグルブルグマンインドネシア、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co.KG

(販売)

イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.、イーグルブルグマンオーストラレーシアPTY.LTD.、P.T.イーグルブルグマンインドネシア、イーグルブルグマンフランスS.A.S.、イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co.KG

- (3) 半導体業界向け事業.....主要な製品は半導体製造装置向けの各種シール（軸封装置）及び電子機器、精密機器向け精密ペローズであります。当社のほか、下記の関係会社で製造を行っております。

主な関係会社

ESM(株)

- (4) 船用業界向け事業.....主要な製品は船尾管シール（軸封装置）・軸受であります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

イーグルハイキャスト(株)

(販売)

KEMELヨーロッパLTD.、KEMEL USA INC.、EKKイーグルアジアパシフィックPTE.LTD.

- (5) 航空宇宙業界向け事業.....主要な製品は航空機・ロケットエンジン向けの各種シール（軸封装置）、圧力センサーであります。当社のほか、下記の関係会社で製造・販売を行っております。

主な関係会社

(生産)

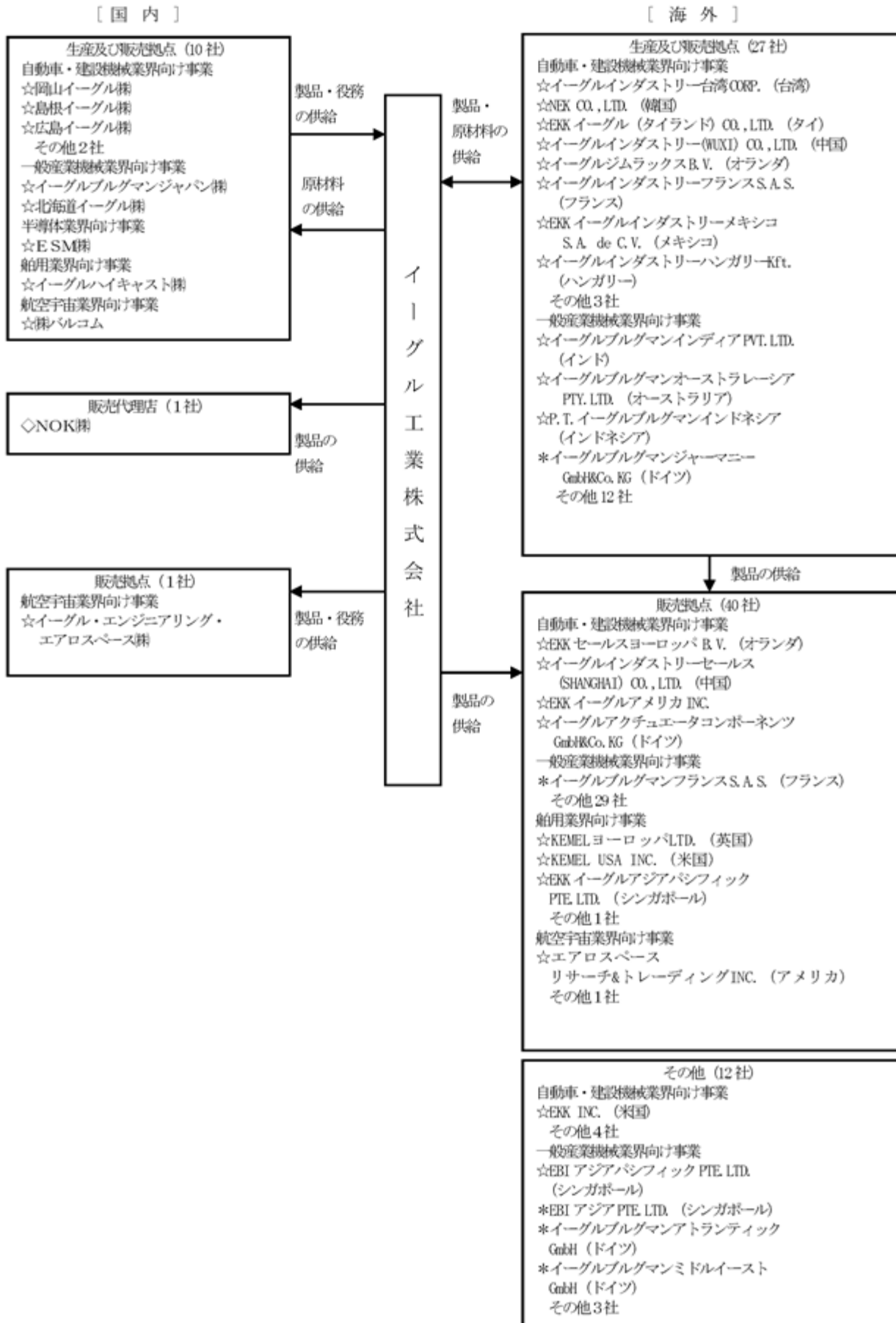
(株)バルコム

(販売)

(株)バルコム、イーグル・エンジニアリング・エアロスペース(株)、エアロスペースリサーチ&トレーディングINC.

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



( : 連結子会社、\* 持分法適用会社、 : その他の関係会社)

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
島根イーグル㈱ (注)2	島根県雲南市	490百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
岡山イーグル㈱ (注)2	岡山県高梁市	480百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
広島イーグル㈱	東京都港区	100百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	貸付金	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
イーグルサービス㈱	東京都港区	10百万円	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	工事の委託	無
イーグルブルグマンジャバン㈱ (注)2	東京都港区	2,930百万円	一般産業機械業界向け事業	75.0	無	該社製品の仕入	土地・建物の一部を賃貸
北海道イーグル㈱	北海道山越郡長万部町	30百万円	一般産業機械業界向け事業	100.0	貸付金	加工部品の購入	無
E S M㈱	東京都港区	100百万円	半導体業界向け事業	55.0	貸付金	該社製品の仕入	無
イーグルハイキャスト㈱	東京都港区	90百万円	船用業界向け事業	100.0	貸付金 債務保証	該社製品の仕入	機械の一部を賃貸
イーグル・エンジニアリング・エアロスペース㈱	東京都港区	95百万円	航空宇宙業界向け事業	100.0	無	無	無
㈱バルコム	大阪府豊中市	105百万円	航空宇宙業界向け事業	100.0	無	該社製品の仕入	無
NEK CO.,LTD.	韓国	4,277百万₩	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (5.6)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルインダストリー台湾CORP.	台湾	60百万NT\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKイーグル(タイランド)CO.,LTD. (注)2	タイ	400百万THB	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
P.T.イーグルインダストリーインドネシア	インドネシア	318億IDR	自動車・建設機械業界向け事業	99.9	貸付金	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EKKイーグルプロダクツインディアPVT.LTD.	インド	170百万INR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (0.0)	貸付金	当社製品の販売	無
イーグルインダストリーセールス(SHANGHAI)CO.,LTD.	中国	20百万RMB	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD. (注)2	中国	32百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルシーリングR&D(WUXI)CO.,LTD.	中国	31百万RMB	自動車・建設機械業界向け事業	100.0	無	無	無
EKKセールスヨーロッパB.V.	オランダ	18千EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルジムラックスB.V. (注)2	オランダ	8百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルインダストリーフランスS.A.S. (注)2	フランス	20百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルアクチュエータコンポーネンツ GmbH&Co.KG	ドイツ	5百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
イーグルインダストリーハンガリーKft.	ハンガリー	3百万HUF	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	無	無
イーグルエービーシーテクノロジーS.A.S.	フランス	4百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
EKKイーグルアメリカINC.	アメリカ	13百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
EKKイーグルインダストリーメキシコS.A. de C.V. (注)2	メキシコ	866百万MXN	自動車・建設機械業界向け事業	100.0 (0.0)	無	当社製品の販売	無
EKK INC. (注)2	アメリカ	51百万US\$	自動車・建設機械業界向け事業(持株統括会社)	100.0	無	無	無
イーグルホールディングヨーロッパB.V.	オランダ	2百万EUR	自動車・建設機械業界向け事業(持株統括会社)	100.0	貸付金 債務保証	無	無
イーグルホールディングジャーマニーGmbH	ドイツ	25千EUR	自動車・建設機械業界向け事業(持株統括会社)	100.0 (100.0)	無	無	無
イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.	インド	29百万INR	一般産業機械業界向け事業	38.6 [22.8]	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン(マレーシア)SDN.BHD.	マレーシア	6百万MYR	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
P.T.イーグルブルグマンインドネシア	インドネシア	3,581百万IDR	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン코리아CO.,LTD.	韓国	4,055百万W	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンフィリピンINC.	フィリピン	21百万PHP	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン(タイランド)CO.,LTD.	タイ	148百万THB	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンオーストラリアPT. LTD.	オーストラリア	2,356千AU\$	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	債務保証	当社製品の販売	無
イーグルブルグマン台湾CO.,LTD.	台湾	100百万NT\$	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
イーグルブルグマンシンガポールPTE.LTD.	シンガポール	1,151千S\$	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
イーグルブルグマンベトナムCO.,LTD.	ベトナム	212億VND	一般産業機械業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
EBIアジアパシフィックPTE.LTD.(注)2	シンガポール	38百万S\$	一般産業機械業界向け事業(持株統括会社)	75.0	無	無	無
イーグルヨーロッパGmbH	ドイツ	100千EUR	一般産業機械業界向け事業(持株統括会社)	100.0	無	無	無
EKKイーグルアジアパシフィックPTE.LTD.	シンガポール	300千S\$	船用業界向け事業	100.0	債務保証	当社製品の販売	無
KEMELヨーロッパLTD.	イギリス	170千	船用業界向け事業	100.0	無	当社製品の販売	無
KEMEL USA INC.	アメリカ	150千US\$	船用業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
KEMELセールスアンドサービス(SHANGHAI)CO.,LTD.	中国	10百万RMB	船用業界向け事業	100.0	無	無	無



名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE.LTD.	シンガポール	140千S\$	航空宇宙業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売	無
エアロスペースリサーチ&トレーディングINC.	アメリカ	700千US\$	航空宇宙業界向け事業	100.0 (100.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であり、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

### (2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
イーグルブルグマン ジャーマニーGmbH&Co. KG	ドイツ	41百万EUR	一般産業機械業界向け事業	25.0 (25.0)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無
EBIアジアPTE.LTD.	シンガポール	40百万S\$	一般産業機械業界向け事業(持株統括会社)	50.0	無	無	無
イーグルブルグマンアントラントティックGmbH	ドイツ	171百万EUR	一般産業機械業界向け事業(持株統括会社)	25.0	無	無	無
イーグルブルグマンミドルイーストGmbH	ドイツ	4百万EUR	一般産業機械業界向け事業(持株統括会社)	40.0	無	無	無
その他34社							

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。

### (3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容		
					資金援助	主要な営業上の取引	設備の賃貸借等
NOK(株) (注) 1 (注) 2	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造・販売	30.3 (1.3)	無	当社製品の販売並びに該社製品の仕入	無

(注) 1. 議決権の被所有割合の( )内は、上記その他の関係会社の子会社によるものであり、内数としております。

2. 上記その他の関係会社は有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車・建設機械業界向け事業	3,648 [795]
一般産業機械業界向け事業	2,185 [466]
半導体業界向け事業	229 [31]
船用業界向け事業	259 [26]
航空宇宙業界向け事業	221 [61]
全社(共通)	52 [44]
合計	6,594 [1,423]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,097 [421]	39.4	14.8	7,581,436

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車・建設機械業界向け事業	556 [282]
一般産業機械業界向け事業	216 [33]
半導体業界向け事業	17 [2]
船用業界向け事業	124 [21]
航空宇宙業界向け事業	132 [39]
全社(共通)	52 [44]
合計	1,097 [421]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(パートタイマー、有期雇用契約者は含み、人材会社からの派遣社員は除く。)は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

結成年月日 1969年9月3日  
 組合名 NOKグループユニオン  
 組合員数 905名(2020年3月31日現在)  
 所属上部団体名 JAM  
 労使関係 労使協調を基本として、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えた全てのステークホルダーに利益と誇りをもたらす(Profit and Pride for All Stakeholders)」であり、長期的利益の犠牲のもとに短期的利益を追求しないことを命題としております。そのため  
に遵法精神に則り、「技術に裏打ちされた、独自性のある、かつ社会に有用な商品の世界中で安くつくり、適正価格  
で売る」ことにより、高い収益力を持った強い会社となるべく不断の企業活動を展開しております。

#### (2) 経営環境、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当連結会計年度末からの新型コロナウイルス感染の世界的な拡大を受け、当社グループを取り巻く事業環境の動向  
の見通しは現在極めて困難な状況にあります。これより、2020年度はキャッシュ・フローの確保を第一とした取り組  
みを推進し、従業員とその家族の安全を踏まえた上で、各事業展開に取り組んでまいります。

中長期的には、世界的なエネルギー需要増加と地球環境の持続可能性が求められる中において、当社グループ固有  
技術のニーズは更に高まる見通しにあります。これより、「環境・省エネ」に資する次世代独自技術製品の開発に注  
力し、各事業の成長を図ってまいります。また、自動車の電動化に向けた当社製品の引き合い・開発が継続して進捗  
していることや半導体業界向け製品の販売の着実な増加、更には一般産業機械業界向け事業及び船用業界向け事業に  
おけるアフターサービスの確保による収益拡大も見込まれますので、各事業の足許の動向を慎重に見極めた上で収益  
の確保に努めてまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営  
成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のと  
おりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 事業等のリスクを把握する体制

当社グループではリスクマネジメント方針、リスクマネジメント規程に基づき、リスクマネジメント・コンプ  
ライアンス委員会を設置し、定期的に事業等のリスクに関する損失の危険等について予防保全体制の確認を行い  
有事に備える体制を整備しております。また個別のリスク事象に関しては、事例検討会等を継続的に実施し、こ  
れらの活動方針・活動状況については取締役会において定期的に報告を行っております。

#### (2) 自動車業界等への依存について

当社グループの製品のうち、約6割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、当社グループの業績  
等は自動車生産及び販売動向の影響を受けております。また、電気自動車、燃料電池自動車等の普及進展によっ  
ても内燃機関向け既存製品の減少による影響を受けます。

自動車業界においては、自動車部品業界も含めて、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争と業務  
提携や再編、調達コスト削減が進んでおり、加えて、国内完成車メーカー等における海外生産へのシフトも進ん  
でおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対しては、品質向上や納期厳守は当然のことながら、抜本  
的な原価低減、技術革新、グローバルな対応などの要請が強まっております。

これらに対応するため当社グループも徹底したTCD(Total Cost Down)、ムダ半活動(ムダの排除～すべてを半分  
に～)、顧客や技術動向把握のためのR&Dセンター設立、グローバル生産体制の構築等に取り組んでおります。

#### (3) 技術変化への対応について

各業界における技術革新や品質向上にかかる要求等への対応が困難となった場合又は当社グループが保有する  
技術等について陳腐化が生じた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、多岐にわたる業界の幅広い要求に対応すべく、長年にわたり蓄積した回転・固定・往復動  
の密封技術を基盤にシナジーある新製品の開発を進めております。また、近年においては、燃料電池自動車及び  
電気自動車の開発も進んでおり、将来の普及に備え、搭載可能な新製品等に関する研究開発も進めております。

(4) 製品の品質問題が及ぼす影響について

当社グループは、各生産拠点において世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、万が一大幅なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の不具合が発生した場合、多大な対応コストや社会的信用の低下により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは「永遠のゼロ」をスローガンとした品質改善活動を継続して実施しております。

(5) 海外展開について

当社グループにおける海外展開については、顧客の需要、品質及び生産コスト等を考慮し、最適地生産を行うことを基本方針としております。また、顧客の海外展開についても必要な対応を進めており、国内に加えて、アジア・オセアニア、欧州等の地域において製品供給体制を構築しております。

さらに、ドイツを中心としてメカニカルシール等の製造販売を行うイーグルブルグマンジャーマニー社との間で、一般産業機械業界向け(建設機械・船用・航空宇宙業界向けを除く)メカニカルシール等の製造及び販売について合併事業を推進しております。

当社グループにおける海外事業の拡大に伴い、海外情勢や為替変動、海外市場の需給動向、所在地の法令改正等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、イーグルブルグマンジャーマニー社との今後のアライアンス及び海外事業展開が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害や社会インフラの障害について

想定を超える大地震や天変地異、それによる社会インフラの損壊等により生産・販売活動に著しい障害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは従業員の安全確保を第一とし、被災した際の目標復旧期間をあらかじめ定め、減災対策の徹底、安全在庫の確保、調達先の複数化、代替部材の確保等、生産活動の停止や製品供給面での混乱を最小限におさえるBCM「Business Continuity Management」の構築を進めております。

(7) 新型コロナウイルス感染拡大の影響

今般世界的に感染が拡大した新型コロナウイルスに関しては、従業員とその家族の安全と健康を最優先に、弊社全拠点の間接部門を在宅勤務とし、生産業務に関連する部門においては感染防止対策を徹底した上で稼働を継続いたしました。一部の海外関係会社においては、ロックダウンや外出禁止令等により一時的に稼働を停止いたしました。今後の経過によっては、各国における生産、物流の停滞等によって世界的な景況悪化も懸念されており、市況が大きく悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済情勢は、米中貿易摩擦による世界的な貿易の停滞、英国のEU離脱問題、中東・東アジアの地政学リスク等により、景気悪化の状況となりました。

日本経済の情勢は、上期は比較的安定しておりましたが、下期に入り消費税率の引き上げ、米中貿易摩擦等により景況の減速が顕著になりました。

加えて、年明けからの新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、グローバルな生産活動に影響を与え、世界経済の一層の悪化が避けられなくなりました。

このような事業環境のもと、当社事業においては自動車・建設機械業界向け事業での販売不振、及び半導体業界向け事業での需要回復の遅れ等の影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

##### a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ56億33百万円減少し、1,668億円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億33百万円増加し、847億80百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億66百万円減少し、820億19百万円となりました。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は1,421億6百万円（前期比4.9%減）、営業利益は57億72百万円（前期比40.8%減）、経常利益は67億66百万円（前期比42.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は29億7百万円（前期比58.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

##### [自動車・建設機械業界向け事業]

当事業は、中国をはじめ世界の自動車生産台数が急減し、自動車向け製品がその影響を広く受けたことにより、当セグメントの売上高は866億48百万円（前期比9.1%減）、営業利益は20億48百万円（前期比53.8%減）となりました。

##### [一般産業機械業界向け事業]

当事業は、日本市場の需要が減少傾向となったことに加え、海外市場においても好調であったインドにおいて下期に陰りが出てきたことにより、当セグメントの売上高は304億81百万円（前期比0.8%減）となりました。営業利益は、ASEANでの石油関連プロジェクトへの投資に伴う引当を実施したこともあり24億円（前期比29.7%減）となりました。

##### [半導体業界向け事業]

当事業は、半導体業界全体での投資の抑制が継続したことにより、当セグメントの売上高は70億86百万円（前期比6.5%減）、営業損失は6億36百万円（前期は営業利益1億23百万円）となりました。

##### [船用業界向け事業]

当事業は、修繕部品需要の回復に加え、新造船需要も緩やかながら回復基調となり、当セグメントの売上高は109億円（前期比11.6%増）、営業利益は15億44百万円（前期比19.6%増）となりました。

##### [航空宇宙業界向け事業]

当事業は、衛星用大口製品の販売などがあり、当セグメントの売上高は69億88百万円（前期比16.1%増）となりました。営業利益はプロダクトミックス等により3億97百万円（前期比18.0%減）となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は200億89百万円となり、前連結会計年度末対比3億55百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は160億43百万円（前期比9.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益65億36百万円、減価償却費98億41百万円を計上し、利息及び配当金の受取により19億35百万円獲得した一方、法人税等の支払により33億90百万円支出したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は108億88百万円（前期比24.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得により103億13百万円支出したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は40億64百万円（前期比474.5%増）となりました。これは主に配当金の支払（非支配株主への支払を含む）により30億61百万円支出したことによるものであります。

### 生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期増減率(%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	85,589	90.4
一般産業機械業界向け事業(百万円)	29,137	97.2
半導体業界向け事業(百万円)	5,197	92.4
船用業界向け事業(百万円)	10,705	109.6
航空宇宙業界向け事業(百万円)	5,438	102.0
合計(百万円)	136,069	93.6

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### b. 受注実績

セグメントの名称	受注高	前年同期増減率 (%)	受注残高	前年同期増減率 (%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	85,181	92.0	3,961	73.0
一般産業機械業界向け事業(百万円)	30,274	96.3	3,832	94.9
半導体業界向け事業(百万円)	7,191	98.4	1,085	110.8
船用業界向け事業(百万円)	10,836	105.1	2,506	97.5
航空宇宙業界向け事業(百万円)	7,561	115.4	6,419	109.8
合計(百万円)	141,046	95.1	17,803	94.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	前年同期増減率(%)
自動車・建設機械業界向け事業(百万円)	86,648	90.9
一般産業機械業界向け事業(百万円)	30,481	99.2
半導体業界向け事業(百万円)	7,086	93.5
船用業界向け事業(百万円)	10,900	111.6
航空宇宙業界向け事業(百万円)	6,988	116.1
合計(百万円)	142,106	95.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
N O K株式会社	32,184	21.5	28,270	19.9

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、3カ年計画(2017年4月～2020年3月)の最終年度でありましたが、売上高、営業利益とも前期に修正した計画値を下回る結果となりました。(売上高 128億円、営業利益 42億円、営業利益率 2.4ポイント)

前期から引き続き、「永遠のゼロ」をスローガンとした品質改善活動・次世代商品の開発・経営体質強化のためのERP導入/活用など、中長期的な成長を見据え将来に向けた投資を重点的に実施しつつ、徹底したTCD(Total Cost Down)・ムダ半活動(ムダの排除～すべてを半分に～)による利益創出、半導体業界全体の拡大を見据えたグローバルでの生産販売体制の強化など収益の確保にも努めてまいりましたが、米中貿易摩擦による景気鈍化が鮮明となり、自動車産業においても「CASE(注)」をキーワードとした技術革新を迎え、自動車・建設機械業界向け事業を中心に販売が減少し、計画に達することができませんでした。

(注) Connected、Autonomous、Shared & Services、Electricの頭文字を繋げた略語

当連結会計年度末の資産合計は1,668億円(前期比3.3%減)となりました。円相場が上昇したことにより、在外子会社の有形固定資産邦貨換算額及び持分法適用関連会社株式が減少したことが主な要因であります。負債合計は847億80百万円(前期比1.5%増)となりました。半導体業界向け事業拡大のため従業員が増加したことに伴う退職給付債務の増加及びASEANでの石油関連プロジェクトへの投資に伴い受注損失引当金を計上したことが主な要因であります。純資産合計は820億19百万円(前期比7.7%減)となりました。メキシコペソをはじめほぼ全ての通貨に対して円高となったことにより為替換算調整勘定が減少したことが主な要因であります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

[自動車・建設機械業界向け事業]

中国をはじめとした世界の自動車生産台数が急減したことから、売上高及び営業利益ともに当初計画から大幅に落ち込みました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響より、自動車生産台数も更なる減少が想定されるため、逐次市況動向を見極めた上で適切な生産調整を各拠点で対応してまいります。なお、かねてより進めている電気自動車をはじめとした次世代自動車向け製品の開発は一部量産化も決定しておりますので、将来の収益確保の観点と長期的な販売動向のバランスを注視した上で継続してまいります。

[ 一般産業機械業界向け事業 ]

当社グループの主要市場である日本・インド・東南アジア地域は、日本、インドにおいて需要が減少傾向となり売上高は当初計画よりも落ち込みました。また将来の収益確保を見通した石油関連プロジェクトへの投資に伴う引当金を計上したことより営業利益も減少いたしました。

2020年度は、インドにおいて新型コロナウイルス感染拡大対策としてのロックダウンの影響により経済活動が停滞していること、並びに原油価格の低下の影響より、主要市場である石油精製・石油化学業界各開発プロジェクトの停止・延期等も想定され、市場動向には一層の注視を要しております。これより、経済活動再開と需要を見極めたうえでの生産販売を継続してまいります。なお、長期的には世界的なエネルギー需要増加に伴い、当社製品・サービスの販売拡大は見込まれますので、市場シェアの確保と将来の収益確保を見通したビジネスモデルの構築を今後も進めてまいります。

[ 半導体業界向け事業 ]

半導体業界全体において投資の抑制が続いたことより、当初計画と比較し売上高が減少いたしました。

一方で、半導体業界を取り巻く環境は、次世代通信規格「5G」の商用化の開始をはじめデータ通信の速度・容量の増加を背景に、2020年度における半導体需要はこれまで以上の拡大が見込まれます。以上の認識のもと、既に設立済みの国内及び海外の生産拠点を有効に活用した生産を進め、既存製品の販売シェアの拡大と新製品開発提案により主要半導体製造装置メーカーへの拡販を進めてまいります。

[ 船用業界向け事業 ]

海運・造船市場において船腹過剰状態が続いていることより、新造船建造隻数は停滞し、販売は当初計画からも減少いたしました。一方で、アフターサービス・修繕需要は船舶定期点検周期の関係より計画通りの収益を得ております。

2020年度は、新造船建造隻数が引き続き不透明な状況にあるため、既存納入製品のアフターサービス確保を第一に取り組んでまいります。長期的には海洋環境保全の強化により、環境配慮型船舶のニーズが見込まれますので、従来の油潤滑式シール装置に代わる水潤滑式シール装置・船尾管軸受の開発に注力してまいります。また、新規市場として海洋・潮流発電市場への製品拡販も進めてまいります。

[ 航空宇宙業界向け事業 ]

主に衛星向け製品の販売は増加いたしました。当初計画には未達となりました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大により航空機業界の大幅な市場縮減が予想されることから、継続中の民間航空機向け製品の開発には注視を要しております。一方で国内宇宙開発プロジェクト向け製品及びガスタービン、パワージェネレーター向け製品の販売は当初計画どおり推移しておりますので、各分野の需要動向に応じたコスト削減を図ってまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金需要のうち主なものは原材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金又は借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金は金融機関からの短期借入金で、生産設備などの長期資金は金融機関からの長期借入金で調達しております。なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は421億85百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は200億89百万円となっております。



重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績や将来の事業計画等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表に与える影響が大きいと考えられる項目は以下のとおりであります。

a. 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動するため、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は、回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響が少なくとも2021年3月期末までには収束するものと仮定して繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

b. 退職給付債務及び退職給付費用

退職給付債務及び退職給付費用は、主に数理計算で設定される退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて計算しております。割引率は、期末における長期国債の利回りを基礎として決定しており、年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して決定しております。割引率及び長期期待運用収益率等の変動は、将来の退職給付費用に影響を与える可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

主要な契約は次のとおりであります。

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容	対価	期間
	名称	国名				
イーグル工業(株)	FR Flow Control Valves US	米国	2019年5月6日	電力業界向けバルブに関する技術	左記製品販売額に対して一定率	10年
イーグル工業(株)	Goodrich Corporation	米国	2012年12月31日	ダイアフラム・カップリングに関する技術	一時金及び左記製品販売額に対して一定率	10年

(2) 販売代理店契約

契約会社名	相手先	契約年月日	内容	期間
イーグル工業(株)	NOK(株)	1982年9月30日	当社製品(自動車用、家電用及び建機用メカニカルシール、その他)の代理店販売	3年 (その後1年毎の更新)

(3) 合併事業契約

契約会社名	相手先		契約年月日	内容
	名称	国名		
イーグル工業(株)	EagleBurgmann Germany GmbH&Co.KG Burgmann International GmbH	ドイツ	2005年10月17日	一般産業機械業界(建設機械、船用、航空宇宙業界を除く)向けのメカニカルシール等の製造販売に係る合併事業契約

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グローバルに展開される回転装置軸封部品のソリューションプロバイダーとしての責務を果たすべく、主に、トライボロジー・材料技術・流体力学をはじめとするシール技術に必要な専門分野に特化した研究開発活動を行っております。

特に、近年の環境負荷低減の社会的背景を踏まえ、各マーケット分野に対して最適な低摩擦技術の開発に重点を置いております。その中でも自動車業界における「電動化」においては電費向上が大きなテーマであり、当社技術の果たすべき役割は非常に大きいものと認識し活動を進めております。

なお当社グループの研究開発活動は当社技術本部が主体となり、当社グループの各技術部門・生産部門・営業部門との連携のもとに、各セグメントで推進しております。

研究スタッフは194名でこれは総従業員数の2.9%にあたり、当連結会計年度の研究開発費は2,616百万円であります。当連結会計年度における各部門別の研究開発状況は次のとおりであります。

### (1) 自動車・建設機械業界向け事業

自動車業界のEVシフトへの対応として、迅速かつ的確にEV関連の技術情報を把握するため、EV市場として重要な中国と欧州にR&Dセンターを設立いたしました。また、EVに関する研究で著名な大学との技術的な連携も進めております。

シール製品については、エンジン冷却水循環ポンプ用メカニカルシールとして、表面テクスチャリング技術により密封性能を向上させ、かつ、大幅に摩擦力を低減させた次世代メカニカルシールを開発し、量産を開始いたしました。また、次世代自動車向けに表面テクスチャリング技術を用いたEV駆動モータ軸水冷用高速メカニカルシールを開発し、密封性能と低トルク性能の両立により顧客から高い評価を頂き、現在、具体的な量産に向けて生産ライン整備を進めております。更に、EV用減速機などの高速回転機器向けに、表面テクスチャリング技術を応用した油潤滑用高速メカニカルシールの開発を推進しております。

電動ウォーターポンプ用途として開発した、耐摩耗性に優れ、摩擦力低減を狙ったカーボン軸受については量産を拡大しております。また、小型電動ウォーターポンプ用に開発した小径リップシールについても、顧客評価が完了し、量産に向けた準備を進めております。

メカトロニクス製品及び金属ベローズ応用製品については、次世代自動車用として、FCV車用水素圧力制御弁、水素逆止弁の量産化検討及び熱マネジメント用製品の開発を行っております。また、従来内燃機関車用としては、燃費向上を主目的にAT用制御弁の低フリクション化、エアコン用制御弁、燃料脈動吸収部品の機能向上を行うと共に、新規顧客への拡販展開を図っております。次世代自動車を含む全車両タイプへの採用が期待できるセミアクティブサスペンション用制御弁においては、更なるシェア拡大を狙い、機能向上、小型化による搭載性向上に向け、継続して新構造の検討を行っております。

建設機械業界向け製品として、油圧ショベルのブームシリンダからの戻り油など、油圧システムの再生可能エネルギーを独自の自己圧作動型の増圧器で高圧に変換し、アキュムレータに蓄液して高圧エネルギーとして再利用することで、システムの省エネを図り、環境保全に貢献する画期的な油圧ハイブリッドシステムの開発を進めております。

自動車・建設機械業界向け事業に係る研究開発費は1,851百万円であります。

### (2) 一般産業機械業界向け事業

一般産業機械向け事業は、各種プラント、原子力発電所に設置されるポンプ、コンプレッサーなどに使用されるメカニカルシールやカップリングの研究開発生産を手がけています。

工業用メカニカルシールについては、東南アジアの大規模石油精製コンビナート建設において、米国石油協会のメカニカルシール規格(API682)に対応した多数の高負荷メカニカルシール、ベローズシールとシール液サプライシステムを受注し、設計、製造、納入を行っております。

ダイヤフラムカップリングでは、海外の石油精製、石油化学コンビナート、シェールガス関連のコンプレッサー向けに採用されております。また、発電所向け用途の大型カップリングの製品開発に、引き続き取り組んでおります。

一般産業機械業界向け事業に係る研究開発費は626百万円であります。

### (3) 半導体業界向け事業

半導体業界向けには、半導体チップ・液晶パネル・太陽電池パネルなどの半導体製造装置に使用される各種製品を展開しております。

磁性流体真空シールについては、半導体製造装置等の耐高温用とともに、超高速回転真空シールの開発を進めております。

金属ベローズについては、半導体製造装置向け長寿命タイプの開発に取り組んでおります。

半導体業界向け事業に係る研究開発費は53百万円であります。

(4) 船用業界向け事業

中・大型船舶において一般的な油潤滑の船尾管シールについては、環境に配慮した生分解性油をはじめ、様々な油種に適合するシール材の量産拡大に向けた活動に引き続き取り組んでおります。併せて、高荷重下での軸受潤滑特性改善に向けた生分解油の改良にも取り組んでおり、高粘度の自社製生分解性油ST-120は市場評価を完了しました。

また、環境影響への配慮を目的とした取り組みとしては、水潤滑環境下でも信頼性を向上させた大型船用の船尾管シールシステムの開発に引き続き取り組んでおります。

船舶の安全航行維持を目的に、軸系システムの機器状態監視システムについても開発を進めております。

船用業界向け事業に係る研究開発費は20百万円であります。

(5) 航空宇宙業界向け事業

民間航空機エンジン主軸シールの量産供給は順調であり、加えて新規量産エンジン用シールの納入も開始しております。また、新規開発エンジン試験用シールの納入も開始しており、今後の量産のための準備を進めております。航空機エンジンのギアボックスシールでは、表面テクスチャリング技術を応用した低トルクシールの開発を進めており、併せて、シールの動特性把握による最適化などを図り、固有技術獲得にも引き続き取り組んでおります。

ロケットエンジン用シールでは、2020年2月に打ち上げが行われたH- Aロケット及び2019年9月に打ち上げが行われたH- Bロケットのエンジンにはシール部品、人工衛星にはバルブ・フィルターなどの機器製品を納入しております。更に、開発中の新型基幹ロケットH3ロケットのターボポンプや高圧配管、燃料タンク用のシール開発にも継続して参画しております。

航空宇宙業界向け事業に係る研究開発費は63百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期に亘ってグループの中核となるべき成長分野に重点を置きつつ、併せて現行製品の生産設備増強、合理化並びに更新のための設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入ベース数値。金額には消費税を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
自動車・建設機械業界向け事業	6,810	百万円
一般産業機械業界向け事業	2,036	〃
半導体業界向け事業	1,043	〃
船用業界向け事業	1,075	〃
航空宇宙業界向け事業	263	〃
計	11,229	〃
消去又は全社	435	〃
合計	11,665	〃

自動車・建設機械業界向け事業では、当社において主に生産能力増強のため2,394百万円の投資を行いました。関係会社においては、主に生産能力増強のためイーグルインダストリーハンガリーKft.において654百万円、イーグルジムラックスB.V.において641百万円、イーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.において550百万円の投資を行いました。

一般産業機械業界向け事業では、当社において主に研究開発設備のため659百万円の投資を行いました。関係会社においては、主に生産能力増強のためイーグルブルグマンジャパン(株)において888百万円、イーグルブルグマンインディアPVT.LTD.において243百万円の投資を行いました。

半導体業界向け事業では、関係会社E S M(株)において主に生産能力増強のため745百万円の投資を行いました。

船用業界向け事業では、当社において主に建屋建設のため1,024百万円の投資を行いました。

航空宇宙業界向け事業では、当社において主に生産能力増強のため196百万円の投資を行いました。関係会社においては、主に生産能力増強のため(株)バルコムにおいて60百万円の投資を行いました。

なお、これらの設備投資の資金需要に対応するため借入金及び自己資金を充当いたしました。

また、経常的に発生する機械装置を中心とした設備更新のため除売却損243百万円を計上しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
岡山事業場 (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	生産設備等	2,070	8,964	430	176 (50,802.66)	91	11,733	501 [258]
埼玉事業場 (新潟県五泉市)  (埼玉県坂戸市)	一般産業機械業 界向け事業	生産設備等	10	123	0	911 (84,063.83)	-	1,046	-
	半導体業界向け 事業								
	一般産業機械業 界向け事業	生産設備・研究 開発設備	1,941	944	738	509 (51,445)	6	4,140	239 [67]
	航空宇宙業界向け 事業								
高砂事業場 (兵庫県高砂市)	船用業界向け事業	生産設備	733	512	55	231 (4,013.45)	5	1,537	60 [10]
呉事業場 (広島県呉市)	船用業界向け事業	生産設備	764	256	101	203 (4,530.9)	-	1,325	42 [4]

### (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
島根イーグル㈱ (島根県雲南市)	自動車・建設機 械業界向け事業	生産設備	1,157	52	64	133 (32,321.92)	40	1,448	214 [103]
岡山イーグル㈱ (岡山県高梁市)	自動車・建設機 械業界向け事業	生産設備	1,326	64	65	68 (65,823.04)	36	1,560	160 [110]
広島イーグル㈱ (広島県山県郡)	自動車・建設機 械業界向け事業	生産設備	676	62	71	251 (23,624.45)	59	1,121	165 [75]
イーグルブルグ マンジャパン㈱ (新潟県五泉市)	一般産業機械業 界向け事業	生産設備	1,601	1,745	122	96 (18,164.23)	6	3,572	560 [83]
	半導体業界向け 事業								
E S M㈱ (茨城県つくば市)	半導体業界向け 事業	生産設備	266	275	118	- [2,079.36]	5	666	71 [1]
イーグルハイ キャスト㈱ (島根県江津市)	船用業界向け事業	生産設備	1,164	8	2	266 (101,890.18)	4	1,446	66 [4]
㈱バルコム (大阪府豊中市)	航空宇宙業界向 け事業	生産設備	257	126	29	497 (3,305.83)	1	912	74 [21]

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
NEK CO.,LTD. (韓国)	自動車・建設機 械業界向け事業	生産設備	841	1,306	81	371 (27,187)	-	2,600	194 [30]
	半導体業界向け 事業								
	船用業界向け事業								
イーグルインダ ストリー(WUXI) CO.,LTD.(中 国)	自動車・建設機 械業界向け事業	生産設備・研究 開発設備	1,427	1,003	186	- [80,062]	-	2,618	421 [0]
イーグルジム ラックスB.V. (オランダ)	自動車・建設機 械業界向け事業	生産設備	286	1,853	257	14 (26,935)	27	2,439	112 [1]
イーグルインダ ストリーフラン スS.A.S.(フラン ス)	自動車・建設機 械業界向け事業	生産設備	1,159	1,896	12	17 (23,000)	-	3,085	188 [23]
EKKイーグルイ ンダストリーメ キシコS.A. de C.V.(メキシ コ)	自動車・建設機 械業界向け事業	生産設備	1,856	1,512	15	181 (63,140.35)	-	3,566	500 [4]
イーグルブルゲ マンインディア PVT.LTD.(イン ド)	一般産業機械業 界向け事業	生産設備	865	518	237	770 (32,074.16)	-	2,392	787 [349]

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社埼玉事業場が新潟県五泉市に保有している建物及び構築物と土地は、連結子会社であるイーグルブルグマンジャパン(株)へ貸与しているものであります。
3. 提出会社の岡山事業場中には、連結子会社である岡山イーグル(株)に貸与している機械装置等1,610百万円、島根イーグル(株)に貸与している機械装置等546百万円及び広島イーグル(株)に貸与している機械装置等1,310百万円を含んでおります。
4. 提出会社の高砂事業場中には、連結子会社であるイーグルハイキャスト(株)に貸与している機械装置等484百万円を含んでおります。
5. 在外子会社のイーグルインダストリー(WUXI)CO.,LTD.には、連結子会社であるイーグルシーリングR&D(WUXI)CO.,LTD.に貸与している建物及び構築物626百万円を含んでおります。
6. 土地の[ ]は、賃借中の土地の面積であります。
7. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、市場動向、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備投資計画は連結会社各社が独自に策定しておりますが、グループ各社が担う役割を基準に、提出会社を中心に計画の調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

2020年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 岡山事業場	岡山県 高梁市	自動車・建設 機械業界向け 事業	生産設備等	1,639	-	自己資金 及び借入金	2020.04	2021.03	-
当社 埼玉事業場	埼玉県 坂戸市	一般産業機械 業界向け事業	研究開発設備等	1,082	-	自己資金 及び借入金	2020.04	2021.03	-
		航空宇宙業界 向け事業							
当社 高砂事業場	兵庫県 高砂市	船用業界向け 事業	生産設備	602	-	自己資金 及び借入金	2020.04	2021.03	-
イーグル ブルグマン ジャパン(株)	新潟県 五泉市	一般産業機械 業界向け事業	生産設備	837	-	自己資金 及び借入金	2020.04	2021.03	-
		半導体業界 向け事業							
イーグルエー ビーシーテク ノロジー S.A.S	フランス	自動車・建設 機械業界向け 事業	生産設備	1,047	-	自己資金 及び借入金	2020.04	2021.03	-
イーグルイン ダストリーフ ランスS.A.S	フランス	自動車・建設 機械業界向け 事業	生産設備	800	-	自己資金 及び借入金	2020.04	2021.03	-
イーグルアク チュエータコ ンポーネンツ GmbH&Co.KG	ドイツ	自動車・建設 機械業界向け 事業	生産設備	756	-	自己資金 及び借入金	2020.04	2021.03	-
イーグルイン ダストリー (WUXI) CO.,LTD.	中国	自動車・建設 機械業界向け 事業	生産設備	647	-	自己資金 及び借入金	2020.04	2021.03	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力は投資目的が多岐に亘り判定が困難であるため、記載を省略しております。

3. 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,757,821	49,757,821	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り単元株式数は100株 であります。
計	49,757,821	49,757,821	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2006年3月8日 (注)1	4,000,000	47,457,821	1,736	9,492	1,731	10,266
2006年3月8日 (注)2	1,800,000	49,257,821	781	10,273	855	11,121
2006年3月15日 (注)3	500,000	49,757,821	217	10,490	216	11,337

- (注) 1. 一般募集 4,000,000株  
発行価格 909円  
発行価額 866.79円  
資本組入額 434円
2. 第三者割当 1,800,000株  
発行価格 909円  
発行価額 866.79円  
資本組入額 434円  
割当先 N O K 株式会社 (1,800,000株)
3. 第三者割当 500,000株 (オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当)  
発行価額 866.79円  
資本組入額 434円  
割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社 (500,000株)

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	35	138	138	5	6,469	6,816	-
所有株式数 (単元)	-	147,865	6,191	164,867	95,199	36	82,801	496,959	61,921
所有株式数の 割合(%)	-	29.75	1.25	33.17	19.16	0.01	16.66	100.00	-

(注) 自己株式673,253株は「個人その他」に6,732単元、及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	14,227	28.99
フロイデンベルグ・エス・エー	東京都港区芝大門1-12-15 イーグル工業株式会社総務部気付	3,800	7.74
第一生命保険株式会社 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,758	5.62
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,313	4.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,152	4.39
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,542	3.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,318	2.69
イーグル工業持株会	東京都港区芝公園2-4-1 芝パークビル B館14階	1,198	2.44
ガバメント・オブ・ノルウェー 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店	東京都新宿区新宿6-27-30	640	1.31
株式会社中国銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	637	1.30
計	-	30,590	62.32

(注) 2020年3月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド、シュロージャー・インベストメント・マネジメント(ホンコン)リミテッドが、2020年3月13日現在それぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として、議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1- 8-3	2,561,400	5.15
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2Y 5AU ロンドン、 ロンドンウォールプレイス 1	77,500	0.16
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント(ホンコン)リミ テッド	香港 クイーンズウェイ 88 ツォー・パシフィック・プレ イス 33F	162,500	0.33

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 673,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,022,700	490,227	-
単元未満株式	普通株式 61,921	-	-
発行済株式総数	49,757,821	-	-
総株主の議決権	-	490,227	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーグル工業株式会社	東京都港区芝大門 1 - 12 - 15	673,200	-	673,200	1.35
計	-	673,200	-	673,200	1.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	970	1,065,483
当期間における取得自己株式	50	32,600

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	673,253	-	50	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は中長期経営計画のもと、国際的優良企業を目指して経営活動を展開しております。また、利益配分につきましては、配当と企業体質強化のための内部留保のバランスをとり、長期的かつ安定して株主各位へ報いることが基本であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めているため、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円の配当(うち中間配当25円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の顧客ニーズに適合した新製品を開発し、また、効率的な生産並びに営業活動を実践するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
2019年11月12日 取締役会決議	1,227	25
2020年6月24日 定時株主総会決議	1,227	25

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営に対する基本的な考えは「企業は株主・従業員・社会の3者の共有物であり、これにお客様、サプライヤー、金融機関等を加えた全てのステークホルダーに利益と誇りをもたらす(Profit and Pride for All Stakeholders)」であり、長期的利益の犠牲のもとに短期的利益を追求しないことを命題としております。そのために遵法精神に則り、「技術に裏打ちされた、独自性のある、かつ社会に有用な商品やサービスを世界中で安くつくり、適正価格で売る」ことにより、高い収益力を持った強い会社となるべく不断の企業活動を展開しております。

そして、これらを支える根幹として、その時代における事業環境や当社グループ特有の経営事情を総合的に勘案した、最適なコーポレートガバナンスを構築することが重要であると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、2009年6月に執行役員制度を導入したことにより、取締役の員数を大幅に減員したため、取締役会についても少人数の機関へ変化し、監査役への監視を含めた意見等を活発かつ対等に議論する環境が整備されており、取締役の業務執行に対する、社外監査役の「社外からのチェック機能」という点は有効に機能しております。また、監査役は、取締役会の出席・議論のみならず経営会議、本部長室長会といった重要な社内会議への逐次出席やグループ会社も含んだ定期的な内部監査を実施するなど会社経営全般を監視する仕組みを、経営陣から独立した立場で整備・構築しております。これらを鑑み、当社のコーポレート・ガバナンスの実効性は確保されていると判断し、現状の体制を採用しております。

(会社の意思決定ならびに機関設計の考え方)

当社は経営の意思決定がただちに実行されるよう常に組織の見直しを行い、同時に大幅な権限委譲と責任の明確化をはかり、最大の成果を達成しうる体制を整えております。特に経営会議をはじめとした各種会議にはその重要性に応じ社外取締役・監査役・労働組合の参加があり経営の透明性を保っております。

(会社の設置する機関の概要)

#### 取締役会

監査役の出席のもと原則として毎月開催し、重要事項の決定並びに業務の執行状況を監督しております。

#### 指名報酬委員会

取締役会の諮問機関として取締役会長および社外取締役で構成される指名報酬委員会を設置し、役員への指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っております。

#### 本部長室長会

取締役、執行役員、本部長、室長、事業部長、ビジネスユニット長及びその補佐職で構成され、常勤監査役出席のもと、月次に開催し、業務執行に関する議案を取締役会へ付議するか否かを審議しております。

#### 経営会議

取締役、執行役員、課長以上の職制、監査役、労働組合の出席で定期的に行われ、事業計画・経営施策・業務実施計画の進捗状況確認、安全・環境・品質に係る諸問題について討議しております。

#### 労使協議会等

労使により構成される中央労使協議会等、各種委員会を適宜開催し、事業計画・重要組織変更・経営施策等の事項について説明・協議を行っております。

#### リスクマネジメント・コンプライアンス委員会

事業活動上に潜むリスクを抽出し、リスク顕在化の予防保全体制の確認のため定期的に委員会を開催しております。また、事業運営に伴い発生する問題に関し、企業倫理、法令遵守に関する事項の企画、審議、決定を行いコンプライアンスの徹底に寄与しています。なお、事業活動における違法行為の通報先として、業務本部総務部に社内の内部通報窓口を設けるとともに、社外の内部通報窓口として、会社から独立した外部機関(弁護士)に内部通報を受け付ける業務を委託しております。これらの活動状況については、定期的に取締役会に報告しております。

#### 緊急事態対策本部

事業関連リスクから生じる緊急事態への対策本部として、社長、各本部長で構成され、有事の際にも迅速且つ適切な対応が取れる体制を整えております。

#### C S R会議

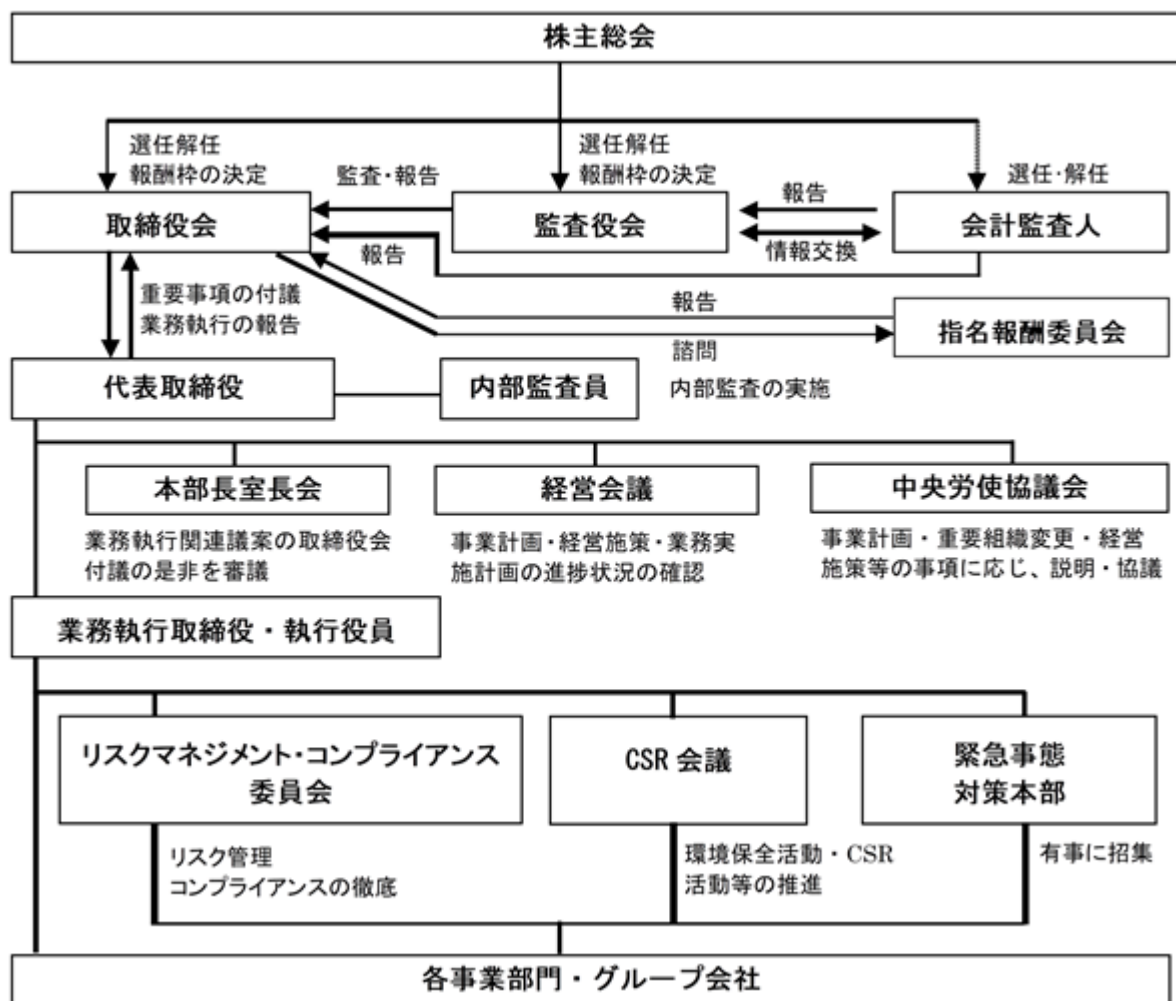
全グループを見るC S R中央会議は年2回、各事業場単位のC S R会議においては月次で環境及び安全衛生等の活動の推進状況の確認をしております。

内部監査員

社長が組織する内部監査員が各部門の業務に係る規程集の整備、見直しを行い、内部統制システムの基盤の充実に努める一方で、各部門及び関係会社の定期的監査を実施し内部統制の充実に努めております。

以上のコーポレートガバナンスの体制を図によって示すと次のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制図



上記のとおり、当社グループは、経営効率性・業績向上の確保のため経営と業務執行の分離を目的とした執行役員制度ならびに社外役員を中心とした監査役制度を導入しており、経営判断、業務執行上の健全性・適正性を図ることを主な目的として各委員会、会議等が設けられております。これらの各機関が有機的に相互牽制することが、より良いコーポレート・ガバナンスの構築に繋がるため、現状の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役の職務の適正性を確保するための状況

法令・定款および規則等に従い、取締役会他重要な会議体を定期的開催し、取締役の職務が適正に確保される体制を整備しております。

(b) 企業集団における業務の適正を確保するための体制の状況

内部統制規程に基づき、子会社を含めたコンプライアンス、リスク管理体制の整備を進め、毎事業年度の内部監査を節目にリスク対応力の継続強化に努めるとともに、経営状況の報告を定期的実施し、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。また、財務報告にかかる内部統制規程に基づき、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しております。

(c) 監査役監査の実効性を確保するための体制の状況

監査役が取締役会をはじめ経営会議など重要な会議体へ出席する体制を整備するとともに、必要な会議体に出席できる体制を整備しております。また、監査役は、業務および財務の状況調査を行えるように業務執行部門と随時連携を図り、必要に応じ補助使用人を監査において活用しております。また、会計監査人、代表取締役、社外取締役との意見交換を実施しております。

b. リスク管理体制の整備の状況

企業活動の多様化、グローバル化等に伴い企業集団としてのリスク管理、コンプライアンスの重要性が増しておりますので、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し有事への備えをいたしております。また、「EKK企業行動憲章」に基づき「EKKコンプライアンス規程」、「EKK従業員コンプライアンス行動指針」を定め、全グループ従業員を対象とした行動規範を策定し、モラルの向上を図っております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制

内部統制規程に基づき、子会社統轄部門が管轄する子会社の経営状況を報告させ確認するとともに、本社主管部門がそれぞれの所管業務について、子会社に必要な指示と支援を行い、その推進状況を報告させ確認しております。

(b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

内部統制規程に基づき、本社主管部門および子会社統括部門は、子会社にリスク管理体制を整備させるとともに、その実施状況を定期的に報告させ、必要により体制を見直すよう指示しております。

(c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および子会社の経営者・管理職が参加する経営会議を定期的に開催し、情報の共有、経営の透明性を図り、当会議においてグループ経営施策・事業計画の推進状況の報告・討議を行い、企業集団全体の経営の効率性の確保を図っております。

(d) 子会社の取締役等・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

内部統制規程に基づき、子会社に企業行動憲章・コンプライアンス規程・従業員コンプライアンス行動指針を整備、周知させ、事業活動においてコンプライアンスを重視することを明確にさせるとともに、法令、定款および社内規則等に適合する体制を確立させております。一方、財務報告に係る内部統制規程に基づき、当社ならびに子会社の財務報告の信頼性の確保のための確認を取締役の指示に基づき実施しております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

a. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款で定めております。

( 2 ) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役 会長兼社長	鶴 鉄二	1949年 8 月16日生	1972年 4 月 N O K 株式会社入社 1979年 6 月 当社取締役 1982年 1 月 当社常務取締役営業本部長 1984年 4 月 当社専務取締役総経本部長 兼営業本部長 1985年 6 月 当社代表取締役副社長 兼業務本部長 1989年 6 月 当社代表取締役社長 2001年10月 当社代表取締役社長 兼経営企画室長 2003年 1 月 当社代表取締役社長 2006年 6 月 N O K 株式会社取締役 2008年 3 月 イーグルブルグマンジャパン 株式会社代表取締役会長 ( 現任 ) 2018年 6 月 当社代表取締役会長兼社長 ( 現任 )	( 注 ) 3	129
代表取締役専務 業務本部長	鶴田 英一	1958年 4 月14日生	1982年 4 月 当社入社 2007年 7 月 N O K 株式会社業務本部副本部長 2009年 1 月 当社業務本部副本部長 2009年 6 月 当社執行役員業務本部長 2010年 6 月 当社常務執行役員業務本部長 2011年 1 月 当社常務執行役員航空宇宙事業部長 2016年 6 月 当社常務執行役員KEMELカンパニー プレジデント 2019年 4 月 当社常務執行役員業務本部長 2019年 6 月 当社代表取締役専務業務本部長 ( 現 任 )	( 注 ) 3	12
専務取締役 グローバル品質・環境 管理室長	安部 信二	1959年 1 月14日生	1981年 4 月 N O K 株式会社入社 2004年10月 同社営業本部安城第一支店長 2007年 6 月 当社取締役営業本部長 2008年 6 月 当社常務取締役営業本部長 2009年 6 月 当社常務執行役員営業本部長 2010年 6 月 当社専務取締役営業本部長 2020年 4 月 当社専務取締役グローバル品質・ 環境管理室長 ( 現任 )	( 注 ) 3	31
専務取締役 技術本部長	上村 訓右	1959年 2 月24日生	1989年 3 月 N O K 株式会社入社 2005年 4 月 当社技術本部副本部長 2009年 4 月 当社技術本部副本部長兼営業本部 副本部長 2010年 6 月 当社執行役員技術本部長 2014年 1 月 当社常務執行役員技術本部長 2014年 6 月 当社専務取締役技術本部長 ( 現任 ) 2016年 3 月 工学博士	( 注 ) 3	13
専務取締役 経営企画室長	中尾 正樹	1955年 4 月 9 日生	1980年 4 月 当社入社 2003年 7 月 当社海外本部企画部長 2005年 6 月 当社取締役海外本部副本部長 2006年10月 当社取締役海外事業推進室長 2009年 6 月 当社執行役員海外事業推進室長 2011年 1 月 当社常務執行役員経営企画室長 2018年 6 月 当社専務取締役経営企画室長 ( 現任 )	( 注 ) 3	12



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	法眼 健作	1941年8月2日生	1964年4月 外務省入省 1998年3月 国際連合事務次長 2001年4月 カナダ駐劄特命全権大使 2005年3月 外務省退官 2015年6月 当社取締役(現任) 2015年6月 N O K 株式会社社外取締役(現任)	(注)3	1
取締役	藤岡 誠	1950年3月27日生	1972年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 1996年6月 同省大臣官房審議官 2001年2月 アラブ首長国連邦駐劄特命全権大使 2003年9月 経済産業省退官 2004年6月 日本軽金属株式会社取締役常務執行役員 2007年6月 同社取締役専務執行役員 2013年6月 同社取締役副社長執行役員 2015年7月 公益社団法人新化学技術推進協会専務理事 2016年6月 当社取締役(現任) N O K 株式会社社外取締役(現任) 日本製紙株式会社社外取締役(現任)	(注)3	2
常勤監査役	林 大資	1959年9月21日生	1983年4月 当社入社 2008年12月 イーグルブルグマンジャパン株式会社経理部長 2015年1月 当社営業本部専門理事補 2019年4月 当社財経本部主幹 2019年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4
常勤監査役	佐竹 秀生	1958年1月1日生	1980年4月 当社入社 2010年1月 当社岡山事業部(現AI・CI事業部)管理部長 2014年10月 当社AI・CI事業部副事業部長 2016年3月 当社グローバル生産統括室副室長 2018年2月 当社グローバル生産統括室付 2019年6月 当社業務本部付 2020年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	0
監査役	前原 望	1959年2月19日生	1982年4月 N O K 株式会社入社 2003年4月 同社営業本部営業管理部長 2010年7月 同社樹脂・ウレタン事業部副事業部長 2016年4月 同社事業推進本部副本部長 2019年3月 同社事業推進本部付 2019年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	渡辺 英樹	1960年10月6日生	1983年4月 N O K 株式会社入社 2007年7月 N O K Freudenberg Group Trading (China) 財経管理室長 2013年7月 N O K 株式会社財務部長 2020年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役	梶谷 篤	1968年7月1日生	2000年4月 弁護士登録 2015年6月 株式会社ディーエムエス社外取締役(現任) 2016年6月 N O K 株式会社監査役(現任) 2017年3月 医学博士 2018年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計					207

- (注) 1. 取締役法眼健作および藤岡誠は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち、前原望、渡辺英樹、梶谷篤は、社外監査役であります。
3. 2020年6月24日開催の定時株主総会后、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 2018年6月26日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 2019年6月25日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 2020年6月24日開催の定時株主総会后、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

##### a. 社外役員の員数および当社との関係ならびに企業統治において果たす機能役割および選任状況に関する考え方 (社外取締役)

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役法眼健作氏は、社外役員となること以外の方法で、直接会社の経営に与えられた経験はありませんが、外交における豊かな経験と高い見識に基づき、客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただくため社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社の株式を1,600株所有しております。

社外取締役藤岡誠氏は、産業政策および外交における豊かな経験と高い見識ならびにそれらに基づいた企業経営の実績を有しており、客観的で広範かつ高度な視野からの当社の事業活動に助言いただくため社外取締役として選任しております。なお、同氏は、当社の株式を2,100株所有しております。

また、社外取締役法眼健作および藤岡誠の両氏は当社の主要株主および主要取引先であるNOK株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と各社外取締役との利害関係はございません。

##### (社外監査役)

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役梶谷篤氏は当社の主要株主および主要取引先であるNOK株式会社の社外監査役を兼務しています。また、社外監査役渡辺英樹氏は、同社において財務および会計に関する業務に従事し、業務執行者を過去に務めた経験があります。なお、当社と各社外監査役との利害関係はございません。

また、社外監査役前原望、渡辺英樹の両氏は、各々の経験、当社事業内容についての豊富な知見、人格等を総合的に判断して選任しており、その職務遂行においては、経営陣から支配・干渉されない独立した視点をもった監査を実施しております。また、社外監査役梶谷篤氏は、社外役員となること以外の方法で、直接会社の経営に与えられた経験はありませんが、弁護士としての専門的見地ならびに企業法務に関する豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営全般にわたっての大所高所からの意見を当社の監査に反映させるため、社外監査役として選任しております。

##### b. 社外役員の指名ならびに独立性に関する方針

当社において、取締役および監査役の指名に関しては、以下のとおり能力、見識、人格等を総合的に判断して候補者に指名することを基本として、取締役会にて決定しております。

独立社外取締役については、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従うとともに、豊かな経験と高い見識に基づく客観的で広範かつ高度な視野から当社の企業活動に助言いただけることが期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として候補者に指名しております。

監査役については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として候補者に指名しております。独立社外監査役については、上記の考え方に加え、会社法で定める社外要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従って候補者に指名しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各監査役は会計監査人と随時情報の交換を行うことで相互連携を実施しています。具体的には、会計監査人と各事業所監査の実施、会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況などの監査役会での確認や、業務執行に伴った適切な会計処理に関する専門的な意見の聴取といった内容を中心に、定期的に情報交換を実施しています。また、社外取締役・監査役懇談会を開催し、監査の状況、計画について社外取締役へ報告説明し、情報交換等も実施しています。

内部監査部門は、内部統制および内部監査の結果および計画について取締役会において報告し、社外取締役および監査役から意見を伺うとともに、監査役とは内部監査部門は必要に応じて情報交換を実施しています。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役会の定めた監査方針及び日程に基づき、取締役会及びその他の重要な会議への出席、取締役等からの営業報告の聴取、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査時には、会計監査人による監査への同行立会いもしくは会計監査人から監査結果報告を徴し、会計士監査の有効性を確認するとともに、内部監査部門の監査結果の報告を受けるなどの定期的な情報交換の実施により、当社全体の内部監査システムの有効性の確認を行っています。

これらの監査役監査の活動は、定期的開催される代表取締役監査役懇談会において監査計画、監査の活動を代表取締役へ報告し意見交換を行っています。また、社外取締役監査役懇談会においては、社外取締役による業務執行への監督状況の確認とそれらへの意見交換を通じて、経営全般における実効性のある監査役監査を実行できる体制を整備しております。

なお、常勤監査役林 大資氏は過去に当社において、ならびに監査役渡辺 英樹氏は、過去にNOK株式会社においてそれぞれ財務及び会計に関する業務に従事した経験があり、当該業務に関し相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を年11回開催しており、監査役の出席状況については以下のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数/開催回数
常勤監査役	下村孝夫	11回/11回
常勤監査役	林 大資	8回/8回
社外監査役	森 良次	11回/11回
社外監査役	前原 望	8回/8回
社外監査役	梶谷 篤	10回/11回

常勤監査役林 大資氏および社外監査役前原 望氏の監査役会出席状況は、2019年6月25日就任以降の監査役会を対象としております。

監査役会の主な検討事項としては、各事業年度における監査方針と重点監査事項を定めることとしております。具体的には、当社の各事業の業務執行状況ならびに会計監査の方針・状況に応じて、当社事業全般に精通する常勤監査役が監査方針を提案し、当該方針を社外監査役それぞれの知見を活かした独立した意見を反映して策定・検討しております。

また、常勤監査役の活動として、当社の各事業部門の主要会議体への出席や各拠点の往査ならびに内部監査部門、会計監査人の監査に同行することにより得た情報を逐次社外監査役に共有しており、業務執行およびそれらの内部監査ならびに会計監査の活動状況を合理的に把握可能な監査体制整備に注力しております。

## 内部監査の状況

当社の内部監査は、社長により任命された内部監査員（7名）により構成されており、各部門及び関係会社の業務が適切かつ合理的に執行されているかを監査しております。具体的には、各規程に基づいた、子会社を含めたコンプライアンス、リスク管理体制の整備状況の確認や財務報告に係る内部統制の有効性の評価を実施しており、内部統制システム全般が適切に運用されているかを監査しております。そしてこれらの活動は、定期的に監査役への報告・意見交換を通じて実効性ある内部監査が実行できる体制を整備しており、本部長室長会、取締役会といった重要な会議体においても定期的に報告を行っています。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

監査法人日本橋事務所

## b. 継続監査期間 1979年以降

## c. 業務を執行した公認会計士

小倉 明氏、吉岡 智浩氏、柳 吉昭氏

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等2名、その他9名であります。

e . 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査公認会計士等を選定するに当たっては、監査法人の監査体制（業務執行公認会計士、補助者等）、監査計画、監査実施状況、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算定根拠等の適正性ならびに適切な会計処理に関する専門的な知見等を総合的に考慮することとしており、監査法人日本橋事務所は上記の各々の要素を吟味した上で、当社の会計監査において合理的な職務を遂行していると判断し選定しております。

なお、監査役会は、会計監査人の職務執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査員を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f . 監査役および監査役会における監査法人の評価

当社の監査役および監査役会は、監査法人による期中の監査の立会やそれらの報告を通じて会計監査の状況を把握し、監査活動全般を踏まえて監査法人日本橋事務所の評価を行った結果、監査法人日本橋事務所の監査の方法および結果は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a . 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	32	-	32	-
連結子会社	4	-	4	-
計	37	-	37	-

b . 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a . を除く）

該当事項はありません。

c . その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d . 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等の独立性を損わない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の独立性等の要素を勘案し、定款に基き代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

e . 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算定根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、以下のとおり取締役および監査役の報酬等の内容の決定に関する方針を、取締役会にて決定しております。なお、当社は、役員の指名・報酬に関する客観性・透明性を向上させるため、取締役会の諮問機関として取締役会長および社外取締役で構成される指名報酬委員会を設置し、役員の指名・報酬等の特に重要な事項について定期的な確認と、取締役会に対する適切な助言を行っております。

イ．基本方針

取締役および監査役の報酬等は、優秀な人材を確保・維持できる水準や、当社グループの業績向上および企業価値増大へのモチベーションを高めることも勘案した報酬体系としております。

ロ．取締役の報酬に関する方針

取締役の報酬は、各事業年度における業績の向上ならびに中長期的な企業価値の増大に向けて職責を負うことを考慮し、固定報酬部分と長期成果期待部分からなる基本報酬及び業績連動報酬に区分しております。支給の水準は、会社業績、株主配当水準、従業員に対する処遇、連結子会社の兼務状況等に加え、役職位別に上場会社等の一般的水準も参考として総合的に勘案して定めております。

ハ．監査役の報酬に関する方針

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから、職位に応じた基本報酬、ならびに取締役とは異なる観点からの業績向上へ寄与する職責に対し、常勤監査役には業績連動報酬に区分しております。

ア．業績連動報酬について

当社の事業は、自動車・建設機械、一般産業機械、半導体、船舶、航空宇宙を始めとした各産業における、メカニカルシール・特殊パルプ等の機械要素部品の製造販売であり、業績が各々の業界動向に左右され易い状況も勘案し、業績連動報酬の報酬総額に占める割合は取締役は約10%、常勤監査役は約5%としております。

また、当該業績連動報酬は、評価項目の達成度に応じ0%から200%の範囲で支給しております。

業績連動報酬の決定に際しては、企業業績の指標として利益水準の維持向上が最も適切であるとの判断から、期初営業利益計画の達成度合いを中心に、配当実施額、従業員賞与支給額、その他業績に影響を与える事項（天災、特別損益等）を勘案し、決定致します。

イ．役員持株会について

基本報酬のうち、長期成果期待部分は役員持株会を通じ、毎月一定額の当社株式を購入するとともに、在任期間中継続して保有することとしております。なお、役員持株会への拠出額は、固定報酬額のうち、役員に就く7%から10%程度を充当しており、社外役員は対象外としております。

ロ．役職毎の方針について

当社の報酬体系は役職（会長職、社長職、専務職等の役付）の職責に応じ、報酬額に階差を設けております。現在適用してる階差では、専務職1に対し、会長、社長職は1.5内外の設定であります。

ハ．役員報酬等に関する株主総会決議について

取締役報酬につきましては、2009年6月24日開催の第55回定時株主総会にて、総額上限を360百万円以内、監査役報酬につきましては、同日、総額上限を72百万円以内とそれぞれ決議しております。

役員報酬等の額

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	198	193	5	6
監査役 (社外監査役を除く。)	42	41	0	3
社外役員	13	13	0	6

イ．当事業年度における業績連動報酬に係わる指標について

定量評価における主たる指標が期初営業利益計画に対する達成度であることから、以下に結果を記載致します。

期初連結営業利益計画 100億円

当年度実績 57億72百万円

ロ．役員報酬等の決定権限者、及び決定方法について

取締役会議長である取締役会長が役員報酬案を取締役に上程し、取締役会にて決定致します。

当事業年度の業績連動報酬は2020年5月21日開催の取締役会で審議決定されました。なお、監査役報酬の支給案は監査役会にて協議され、合議の上決定しております。

( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、専ら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の株式には、それらの目的に加えて中長期的な企業価値の向上に資すると判断し保有する株式を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との信頼関係強化による販売の拡大、安定調達、安定的な資金調達等といった、販売・購入活動等における事業の円滑な推進が見込める場合に限り株式を保有する方針としており、原則として新規の政策保有をしないこととしております。また、政策保有株式は、定期的に個別銘柄毎に経営状況・取引状況等を確認・評価し、保有の適否を決定する方針としております。具体的には、年1回、過去3年の取引状況の確認による事業上のシナジーだけではなく、各銘柄の経営状況について成長性・収益性・安全性・評価性の指標により現状把握を実施し、取締役会において保有の合理性を評価、検証しております。

当事業年度においては、2019年6月19日の取締役会において検証を実施しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	5	98
非上場株式以外の株式	19	718

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	5	6	株式取得による関係強化が中長期的な販売拡大に資すると判断したため

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)鶴見製作所	115,512	114,151	一般産業機械業界向け事業セグメントの 事業活動円滑化のため保有してありま す。当社は保有株式について配当・取引 額等に加え、経営戦略上の重要性や事業 上の関係等を総合的に判断し保有して おります。定量的な保有効果については取 引先との営業秘密との判断により記載し ておりませんが、上記方針に基づいた十 分な定量的効果があると判断してありま す。事業関係の強化により中長期的な販 売拡大が見込めると判断したため、株式 数が増加しております。	有
	224	226		
クリヤマホールディ ングス(株)	360,400	360,400	自動車・建設機械業界向け事業セグメン トの事業活動円滑化のため保有してあり ます。当社は保有株式について配当・取 引額等に加え、経営戦略上の重要性や事 業上の関係等を総合的に判断し保有して おります。定量的な保有効果については 取引先との営業秘密との判断により記載 しておりませんが、上記方針に基づいた 十分な定量的効果があると判断してあり ます。	有
	159	335		
(株)大林組	125,000	125,000	自動車・建設機械業界向け事業セグメン ト等の事業活動円滑化のため保有して おります。当社は保有株式について配当・ 取引額等に加え、経営戦略上の重要性や 事業上の関係等を総合的に判断し保有し ております。定量的な保有効果について は取引先との営業秘密との判断により記 載しておりませんが、上記方針に基づい た十分な定量的効果があると判断して おります。	有
	115	139		
リックス(株)	36,000	36,000	一般産業機械業界向け事業セグメント等 の事業活動円滑化のため保有してありま す。当社は保有株式について配当・取引 額等に加え、経営戦略上の重要性や事業 上の関係等を総合的に判断し保有して おります。定量的な保有効果については取 引先との営業秘密との判断により記載し ておりませんが、上記方針に基づいた十 分な定量的効果があると判断してありま す。	有
	56	55		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	76,000	76,000	自動車・建設機械業界向け事業セグメント等の事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	30	41		
日立建機(株)	13,947	13,947	自動車・建設機械業界向け事業セグメントの事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	30	40		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,694	9,694	自動車・建設機械業界向け事業セグメント等の事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	25	37		
阪神内燃機工業(株)	9,539	9,154	船用業界向け事業セグメントの事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。事業関係の強化により中長期的な販売拡大が見込めると判断したため、株式数が増加しております。	無
	16	18		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
サンデンホールディングス(株)	34,148	32,152	自動車・建設機械業界向け事業セグメントの事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。事業関係の強化により中長期的な販売拡大が見込めると判断したため、株式数が増加しております。	無
	12	24		
(株)みずほフィナンシャルグループ	79,520	79,520	自動車・建設機械業界向け事業セグメント等の事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	9	13		
住友重機械工業(株)	4,400	4,400	一般産業機械業界向け事業セグメント等の事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	8	15		
(株)電業社機械製作所	3,173	2,930	一般産業機械業界向け事業セグメントの事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。事業関係の強化により中長期的な販売拡大が見込めると判断したため、株式数が増加しております。	無
	6	6		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
NSユナイテッド海運 (株)	4,541	4,097	船用業界向け事業セグメントの事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。事業関係の強化により中長期的な販売拡大が見込めると判断したため、株式数が増加しております。	無
	6	9		
明治海運(株)	10,000	10,000	船用業界向け事業セグメントの事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	3	3		
大王製紙(株)	2,000	2,000	一般産業機械業界向け事業セグメントの事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	2	2		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	877	877	自動車・建設機械業界向け事業セグメント等の事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	2	3		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)名村造船所	13,168	13,168	船用業界向け事業セグメントの事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	2	4		
(株)りそなホールディングス	6,300	6,300	自動車・建設機械業界向け事業セグメント等の事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	無
	2	3		
第一生命ホールディングス(株)	1,100	1,100	自動車・建設機械業界向け事業セグメント等の事業活動円滑化のため保有しております。当社は保有株式について配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しております。定量的な保有効果については取引先との営業秘密との判断により記載しておりませんが、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しております。	有
	1	1		

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人日本橋事務所による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,349	21,438
受取手形及び売掛金	2 28,669	27,152
電子記録債権	2 2,902	3,092
商品及び製品	7,158	7,075
仕掛品	7,686	5,794
原材料及び貯蔵品	7,201	9,699
未収入金	2,713	2,992
その他	4,153	3,427
貸倒引当金	90	103
流動資産合計	81,744	80,567
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	40,475	43,153
減価償却累計額	18,580	19,486
建物及び構築物(純額)	21,894	23,666
機械装置及び運搬具	73,735	75,920
減価償却累計額	50,253	51,165
機械装置及び運搬具(純額)	23,481	24,755
工具、器具及び備品	13,139	13,854
減価償却累計額	9,647	10,403
工具、器具及び備品(純額)	3,491	3,451
土地	6,230	5,916
リース資産	1,532	1,695
減価償却累計額	431	751
リース資産(純額)	1,100	943
建設仮勘定	7,414	3,200
有形固定資産合計	63,614	61,934
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,726	2,167
その他	2,874	2,467
無形固定資産合計	5,601	4,635
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 13,476	1 11,365
長期貸付金	852	710
繰延税金資産	5,634	6,167
その他	1,618	1,527
貸倒引当金	108	108
投資その他の資産合計	21,473	19,663
固定資産合計	90,688	86,232
資産合計	172,433	166,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,945	7,503
電子記録債務	2,907	3,031
短期借入金	2,649	2,493
1年内返済予定の長期借入金	11,855	11,948
未払金	2,901	2,395
リース債務	275	381
未払法人税等	2,059	1,207
従業員預り金	3,748	3,914
賞与引当金	2,509	2,603
受注損失引当金	-	1,020
その他の引当金	6	5
その他	4,595	4,703
<b>流動負債合計</b>	<b>41,456</b>	<b>41,208</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	23,391	22,690
リース債務	775	757
退職給付に係る負債	16,681	18,890
役員退職慰労引当金	17	10
環境対策引当金	300	297
負ののれん	109	93
その他	815	832
<b>固定負債合計</b>	<b>42,091</b>	<b>43,572</b>
<b>負債合計</b>	<b>83,547</b>	<b>84,780</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金	11,310	11,310
利益剰余金	66,708	66,745
自己株式	224	225
<b>株主資本合計</b>	<b>88,285</b>	<b>88,320</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	470	292
為替換算調整勘定	2,414	8,095
退職給付に係る調整累計額	4,588	5,682
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>6,532</b>	<b>13,485</b>
非支配株主持分	7,133	7,184
<b>純資産合計</b>	<b>88,886</b>	<b>82,019</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>172,433</b>	<b>166,800</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	149,361	142,106
売上原価	1, 3 113,910	1, 3 111,315
売上総利益	35,450	30,790
販売費及び一般管理費	2, 3 25,695	2, 3 25,018
営業利益	9,755	5,772
営業外収益		
受取利息	235	268
受取配当金	25	28
受取賃貸料	123	118
持分法による投資利益	1,718	1,503
その他	793	494
営業外収益合計	2,897	2,413
営業外費用		
支払利息	399	409
寄付金	49	8
為替差損	144	626
その他	356	374
営業外費用合計	949	1,419
経常利益	11,703	6,766
特別利益		
固定資産売却益	4 37	4 30
特別利益合計	37	30
特別損失		
固定資産売却損	5 25	5 42
固定資産除却損	6 107	6 201
減損損失	92	-
投資有価証券評価損	34	16
特別損失合計	260	260
税金等調整前当期純利益	11,480	6,536
法人税、住民税及び事業税	4,050	2,588
法人税等調整額	819	113
法人税等合計	3,230	2,474
当期純利益	8,249	4,061
非支配株主に帰属する当期純利益	1,216	1,153
親会社株主に帰属する当期純利益	7,032	2,907

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	8,249	4,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	178
為替換算調整勘定	993	4,586
退職給付に係る調整額	145	896
持分法適用会社に対する持分相当額	318	1,788
その他の包括利益合計	1,247	7,449
包括利益	7,001	3,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,827	4,045
非支配株主に係る包括利益	1,174	657



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,393	62,375	390	83,869
当期変動額					
剰余金の配当			2,699		2,699
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,032		7,032
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				167	167
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		83			83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	83	4,332	166	4,415
当期末残高	10,490	11,310	66,708	224	88,285

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	550	1,116	4,761	5,327	6,738	85,280
当期変動額						
剰余金の配当						2,699
親会社株主に帰属する 当期純利益						7,032
連結範囲の変動						-
自己株式の取得						0
自己株式の処分						167
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						83
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	80	1,298	173	1,205	395	809
当期変動額合計	80	1,298	173	1,205	395	3,605
当期末残高	470	2,414	4,588	6,532	7,133	88,886

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,490	11,310	66,708	224	88,285
当期変動額					
剰余金の配当			2,454		2,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,907		2,907
連結範囲の変動			416		416
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	36	1	35
当期末残高	10,490	11,310	66,745	225	88,320

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	470	2,414	4,588	6,532	7,133	88,886
当期変動額						
剰余金の配当						2,454
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,907
連結範囲の変動						416
自己株式の取得						1
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	178	5,680	1,094	6,952	50	6,902
当期変動額合計	178	5,680	1,094	6,952	50	6,866
当期末残高	292	8,095	5,682	13,485	7,184	82,019

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	11,480	6,536
減価償却費	8,901	9,841
減損損失	92	-
持分法による投資損益(は益)	1,718	1,503
のれん償却額	543	535
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	18
賞与引当金の増減額(は減少)	80	28
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	728	91
受取利息及び受取配当金	261	296
支払利息	399	409
有形固定資産除売却損益(は益)	95	212
投資有価証券評価損益(は益)	34	16
売上債権の増減額(は増加)	1,924	176
たな卸資産の増減額(は増加)	2,403	1,213
その他の資産の増減額(は増加)	78	469
仕入債務の増減額(は減少)	1,656	434
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	1,020
その他の負債の増減額(は減少)	192	156
その他	267	985
小計	18,608	17,913
利息及び配当金の受取額	800	1,935
利息の支払額	403	415
法人税等の支払額	4,391	3,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,614	16,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,480	10,313
有形固定資産の売却による収入	212	309
無形固定資産の取得による支出	599	639
投資有価証券の取得による支出	42	809
投資有価証券の売却による収入	29	5
定期預金の預入による支出	1,626	414
定期預金の払戻による収入	1,241	741
その他	58	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,325	10,888
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	9,886	6,554
短期借入金の返済による支出	9,640	6,644
長期借入れによる収入	15,000	12,000
長期借入金の返済による支出	12,429	12,599
自己株式の売却による収入	145	-
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	2,699	2,454
非支配株主への配当金の支払額	748	606
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	114	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	106	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	707	4,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	1,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	689	89
現金及び現金同等物の期首残高	20,422	19,733
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	265
現金及び現金同等物の期末残高	19,733	20,089

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社数 47社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、重要性が増したためE S M株式会社及びイーグルシーリングR&D (WUXI) CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。また、イーグルマテリアルズ코리아CO.,LTD.及びイーグル・エンジニアリング・エアロスペース코리아CO.,LTD.はNEK CO.,LTD.と、EKKイーグルセミコンポネンツINC.はEKKイーグルアメリカINC.と合併しております。

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社はACホールディングジャーマニーGmbHであります。

なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)の各合計は、連結財務諸表上の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社数 38社

主要な持分法適用会社名

イーグルブルグマンジャーマニーGmbH&Co.KG

EBIアジアPTE.LTD.

イーグルブルグマンアトランティックGmbH

イーグルブルグマンミドルイーストGmbH

当連結会計年度において、イーグルブルグマンBT S.p.A.はイーグルブルグマンイタリアS.r.l.と、EBIアトランティックA/S及びEBIミドルイーストA/SはイーグルブルグマンKE A/Sと合併しております。

#### (2) 非持分法適用会社

持分法を適用していない非連結子会社(ACホールディングジャーマニーGmbH)及び関連会社(イーグルブルグマンシーリングテクノロジーSDN.BHD.その他3社)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用していません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

NEK CO.,LTD.他33社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務情報開示のより一層の適正化を図るため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、イーグル・エンジニアリング・エアロスペースシンガポールPTE.LTD.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、当該事業年度の財務諸表に基づき連結をしております。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### b. デリバティブ

時価法(金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。)

##### c. たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

ただし、在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当社及び一部の連結子会社においては、賞与の当連結会計年度負担額を支給見込額基準にて計上しております。

c. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

d. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による必要額を計上しております。

e. 環境対策引当金

環境対策のために将来発生しうる支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

c. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び2010年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生起因別に償却期間を定め、均等償却を行うこととしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

2010年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが発生した年度の利益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、商品及び製品は主として先入先出法、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法を採用していましたが、当連結会計年度より主として総平均法に変更しました。この評価方法の変更は、基幹業務システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,586百万円	9,067百万円

2. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	207百万円	- 百万円
電子記録債権	76	-

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	1,784百万円	1,156百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給与手当賞与 賞与引当金繰入額	8,095百万円 993	7,929百万円 1,052
退職給付費用	1,191	1,161

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	2,293百万円	2,616百万円

4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具 建物及び構築物	29百万円 -	18百万円 6
工具、器具及び備品	7	5
計	37	30

5. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	24百万円 0	36百万円 0
土地	-	5
計	25	42

6. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具 建物及び構築物	25百万円 71	124百万円 59
工具、器具及び備品	10	17
計	107	201

(注) 設備の合理化及び更新によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)  
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	151百万円	269百万円
組替調整額	34	12
税効果調整前	116	256
税効果額	36	78
その他有価証券評価差額金	80	178
為替換算調整勘定：		
当期発生額	993	4,586
組替調整額	-	-
税効果調整前	993	4,586
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	993	4,586
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	842	2,213
組替調整額	1,053	944
税効果調整前	211	1,268
税効果額	66	372
退職給付に係る調整額	145	896
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	500	1,790
組替調整額	182	2
持分法適用会社に対する持分相当額	318	1,788
その他の包括利益合計	1,247	7,449



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	-	-	49,757
合計	49,757	-	-	49,757
自己株式				
普通株式(注)	756	0	85	672
合計	756	0	85	672

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式(当連結会計年度期首85千株)を含めて記載しております。

2. 自己株式0千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。自己株式85千株の減少は、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会(イーグル工業持株会)への売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,472	30.0	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,227	25.0	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 配当総額は、従業員持株E S O P信託口が基準日に所有する当社株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,227	利益剰余金	25.0	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,757	-	-	49,757
合計	49,757	-	-	49,757
自己株式				
普通株式(注)	672	0	-	673
合計	672	0	-	673

(注) 1. 自己株式0千株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,227	25.0	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月12日 取締役会	普通株式	1,227	25.0	2019年9月30日	2019年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,227	利益剰余金	25.0	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	21,349百万円	21,438百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,616	1,349
現金及び現金同等物	19,733	20,089

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両、ホストコンピュータ、サーバ及びコンピュータ端末機(「機械装置及び運搬具」、  
「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資  
産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全かつ確実な投資対象により行い、また、資金調達については、主として金融機関からの借入により行う方針であります。デリバティブは、実需に基づく為替予約と借入金の金利変動リスクを回避する目的の金利スワップとを利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する定めに従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、年1回全取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が財務担当執行役員に報告されております。

営業債務である買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資と突発事象に備えた資金調達であります。変動金利は借入金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,349	21,349	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,669	28,669	-
(3) 電子記録債権	2,902	2,902	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,791	1,791	-
資産計	54,712	54,712	-
(1) 買掛金	7,945	7,945	-
(2) 電子記録債務	2,907	2,907	-
(3) 短期借入金	2,649	2,649	-
(4) 未払金	2,901	2,901	-
(5) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	35,247	35,345	98
負債計	51,651	51,749	98
デリバティブ取引	0	0	-

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,438	21,438	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,152	27,152	-
(3) 電子記録債権	3,092	3,092	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,199	2,199	-
資産計	53,882	53,882	-
(1) 買掛金	7,503	7,503	-
(2) 電子記録債務	3,031	3,031	-
(3) 短期借入金	2,493	2,493	-
(4) 未払金	2,395	2,395	-
(5) 長期借入金 (一年以内に返済予定を含む)	34,638	34,682	43
負債計	50,063	50,106	43
デリバティブ取引	1	1	-

(注) 1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（一年以内に返済予定を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(デリバティブ取引)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	11,685	9,165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,349	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,669	-	-	-
電子記録債権	2,902	-	-	-
合計	52,920	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,438	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,152	-	-	-
電子記録債権	3,092	-	-	-
合計	51,682	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,649	-	-	-	-	-
長期借入金	11,855	9,549	7,203	4,452	2,175	10
合計	14,505	9,549	7,203	4,452	2,175	10

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,493	-	-	-	-	-
長期借入金	11,948	9,601	6,851	4,574	1,659	3
合計	14,442	9,601	6,851	4,574	1,659	3

(有価証券関係)  
前連結会計年度(2019年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	955	275	679
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	955	275	679
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	30	30	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	805	805	-
小計	836	836	-
合計	1,791	1,111	679

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	693	268	425
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	693	268	425
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24	42	17
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	1,481	1,481	-
小計	1,506	1,524	17
合計	2,199	1,792	407

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 98百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	32	-	0	0
合計		32	-	0	0

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	473	90	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	32	-	1	1
合計		32	-	1	1

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	90	-	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、NOK第一企業年金制度、NOK第二企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金(1966年12月設立)は、2004年9月1日にNOK第一企業年金に移行しました。

厚生年金基金の代行部分については、2003年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、最低責任準備金は2005年2月24日に国へ返還しております。

また、第30期(1983年4月)より退職給与の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行し、適格退職年金制度は、2004年9月1日にNOK第二企業年金制度へ移行しております。

なお、一部の連結子会社では確定給付型、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	37,569百万円	38,579百万円
勤務費用	1,520	1,667
利息費用	181	113
数理計算上の差異の発生額	259	2,674
退職給付の支払額	1,091	1,054
その他	141	14
退職給付債務の期末残高	38,579	41,994

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	21,604百万円	21,898百万円
期待運用収益	530	534
数理計算上の差異の発生額	582	460
事業主からの拠出額	1,012	914
退職給付の支払額	667	704
年金資産の期末残高	21,898	23,103

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	31,612百万円	34,566百万円
年金資産	21,898	23,103
	9,714	11,463
非積立型制度の退職給付債務	6,967	7,427
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,681	18,890
退職給付に係る負債	16,681	18,890
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,681	18,890



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	1,520百万円	1,667百万円
利息費用	181	113
期待運用収益	530	534
数理計算上の差異の費用処理額	1,053	944
確定給付制度に係る退職給付費用	2,224	2,190

(注) 1. NOK第一企業年金に対する従業員の拠出額を勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	211百万円	1,268百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	5,982百万円	7,251百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
共同運用資産(一般勘定)	21%	20%
債券	35	34
株式	33	25
現金及び預金	-	13
その他	11	8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率		
NOK第一企業年金基金制度	2.5%	2.5%
NOK第二企業年金基金制度	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36百万円、当連結会計年度39百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,952百万円	5,571百万円
繰越欠損金	600	1,007
賞与引当金	676	713
たな卸資産評価損	772	562
受注損失引当金	-	310
未払費用	206	248
未実現損益	199	157
施設利用権評価損	96	97
未払事業税	88	71
繰延資産	54	37
貸倒引当金	40	35
その他	670	605
繰延税金資産小計	8,358	9,419
評価性引当額 ( 注 )	664	1,442
繰延税金資産合計	7,693	7,976
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	0	-
子会社留保利益金	1,735	1,567
その他有価証券評価差額金	208	129
その他	309	290
繰延税金負債合計	2,298	2,032
繰延税金資産 ( 負債 ) の純額	5,394	5,944

( 注 ) 評価性引当額の変動の主な内容は、連結範囲の変更によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.7
住民税均等割	0.4	0.7
のれんの償却	1.4	2.4
持分法利益による差異	4.6	7.1
評価性引当額	2.0	11.9
その他	1.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1	37.9

( 企業結合等関係 )

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位で分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社では製品が使用される業界別に事業分野を設定し、「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「半導体業界向け事業」、「船用業界向け事業」、「航空宇宙業界向け事業」の5つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容につきましては「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照ください。

当連結会計年度より経営管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械・半導体業界向け事業」、「船用業界向け事業」及び「航空宇宙業界向け事業」の4区分から「自動車・建設機械業界向け事業」、「一般産業機械業界向け事業」、「半導体業界向け事業」、「船用業界向け事業」及び「航空宇宙業界向け事業」の5区分に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整又 は全社	連結財務諸 表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	95,282	30,718	7,575	9,765	6,018	149,361	-	149,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	126	-	28	-	301	301	-
計	95,429	30,845	7,575	9,794	6,018	149,662	301	149,361
セグメント利益	4,433	3,415	123	1,291	484	9,748	7	9,755
セグメント資産	80,635	45,627	5,032	17,087	10,454	158,836	13,596	172,433
その他の項目								
減価償却費	6,047	1,567	260	494	110	8,480	421	8,901
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	9,974	2,615	1,433	548	170	14,742	486	15,228

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

- (1) セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去7百万円であります。
- (2) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- (3) セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は196億27百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。
- (4) その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・ 建設機械業 界向け事業	一般産業 機械業界 向け事業	半導体 業界向け 事業	船用業界 向け事業	航空宇宙 業界向け 事業	合計	調整又 は全社	連結財務諸 表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	86,648	30,481	7,086	10,900	6,988	142,106	-	142,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	146	130	0	9	0	287	287	-
計	86,795	30,612	7,086	10,910	6,988	142,393	287	142,106
セグメント利益又は損失（ ）	2,048	2,400	636	1,544	397	5,753	18	5,772
セグメント資産	73,582	44,487	8,774	15,803	11,001	153,650	13,149	166,800
その他の項目								
減価償却費	6,434	1,773	482	583	177	9,451	390	9,841
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	6,810	2,036	1,043	1,075	263	11,229	435	11,665

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

- セグメント利益又は損失の調整額18百万円は、セグメント間取引消去18百万円であります。
- セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- セグメント資産のうち、調整又は全社の項目に含めた全社資産の金額は203億44百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、受取手形、ソフトウェア及び繰延税金資産であります。
- その他の項目の減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち、調整又は全社の項目に含めた全社の金額は、主に当社のソフトウェアであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア・ オセアニア	欧州等	合計
70,028	43,566	35,765	149,361

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア・ オセアニア	欧州等	合計
31,221	15,345	17,047	63,614

（注）国又は地域は地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	32,184	自動車・建設機械業界向け事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州等	合計
65,865	42,398	33,841	142,106

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	欧州等	合計
31,833	14,226	15,874	61,934

(注) 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NOK株式会社	28,270	自動車・建設機械業界向け事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車・建設機械業界向け事業	一般産業機械業界向け事業	半導体業界向け事業	船用業界向け事業	航空宇宙業界向け事業	調整又は全社	連結財務諸表計上額
減損損失	-	-	-	-	92	-	92

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設 機械業界向け 事業	一般産業機械 業界向け事業	半導体業界 向け事業	船用業界向け 事業	航空宇宙業界 向け事業	調整又は 全社	連結財務諸表 計上額
当期償却額	223	131	-	192	12	-	559
当期末残高	754	922	-	963	86	-	2,726

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車・建設 機械業界向け 事業	一般産業機械 業界向け事業	半導体業界 向け事業	船用業界向け 事業	航空宇宙業界 向け事業	調整又は 全社	連結財務諸表 計上額
当期償却額	215	131	-	192	12	-	551
当期末残高	532	791	-	770	73	-	2,167

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】  
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係 会社	NOK(株)	東京都 港区	23,335	オイルシ ール等の製造 販売	(被所有) 直接 29.0 間接 1.3	当社と代理店契約 を締結しており、 当社製品の販売を 行っている。	当社のメカ ニカルシ ール製品等の 販売	32,184	売掛金	2,807

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	NOK(株)	東京都港区	23,335	オイルシール等の製造販売	(被所有) 直接 29.0 間接 1.3	当社と代理店契約を締結しており、当社製品の販売を行っている。	当社のメカニカルシール製品等の販売	28,270	売掛金	2,196

(注) 1. 上記金額の内、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,665.52円	1株当たり純資産額	1,524.62円
1株当たり当期純利益	143.35円	1株当たり当期純利益	59.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度25千株、当連結会計年度 - 千株)。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,032	2,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,032	2,907
期中平均株式数(株)	49,060,041	49,085,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,649	2,493	0.6	-
1年内返済予定の長期借入金	11,855	11,948	0.6	-
1年内返済予定のリース債務	275	381	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,391	22,690	0.5	2021年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	775	757	-	2021年～2030年
その他有利子負債 従業員預り金	3,748	3,914	4.4	-
計	42,697	42,185	-	-

(注) 1. 平均利率の算出にあたっては、期末日現在の利率及び残高を使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,601	6,851	4,574	1,659
リース債務	216	214	83	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	36,370	72,290	107,538	142,106
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	2,265	4,521	4,759	6,536
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	1,244	2,414	2,311	2,907
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	25.35	49.20	47.09	59.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	25.35	23.85	2.11	12.15



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,201	6,304
受取手形	2,112	1,938
売掛金	3,15,711	3,16,003
電子記録債権	2,2,902	3,092
商品及び製品	2,281	1,730
仕掛品	3,652	1,788
原材料及び貯蔵品	606	2,446
前渡金	1,862	1,664
未収入金	3,5,086	3,5,405
関係会社短期貸付金	7,243	9,085
その他	1,612	1,522
貸倒引当金	3	4
<b>流動資産合計</b>	<b>48,270</b>	<b>50,977</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,540	5,338
構築物	243	293
機械及び装置	9,840	10,749
車両運搬具	27	52
工具、器具及び備品	1,547	1,467
土地	2,042	2,042
リース資産	180	161
建設仮勘定	2,192	596
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,614</b>	<b>20,702</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	935	748
その他	2,537	2,091
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,473</b>	<b>2,840</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,082	817
関係会社株式	46,622	46,845
長期貸付金	800	687
関係会社長期貸付金	3,207	2,615
長期前払費用	203	151
前払年金費用	247	151
繰延税金資産	3,947	3,800
その他	1,078	1,047
貸倒引当金	1,450	1,309
投資損失引当金	257	-
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>55,483</b>	<b>54,807</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>79,570</b>	<b>78,350</b>
<b>資産合計</b>	<b>127,841</b>	<b>129,328</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3 8,656	3 8,672
電子記録債務	2,907	3,031
短期借入金	993	978
関係会社短期借入金	4,594	4,320
1年内返済予定の長期借入金	11,808	11,933
リース債務	54	52
未払金	3 1,948	3 1,546
未払法人税等	530	240
賞与引当金	1,441	1,458
従業員預り金	3,748	3,914
その他	1,404	1,421
流動負債合計	38,088	37,569
固定負債		
長期借入金	23,341	22,663
リース債務	124	108
長期末払金	187	177
退職給付引当金	9,543	10,264
その他	44	52
固定負債合計	33,241	33,266
負債合計	71,329	70,835
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,490	10,490
資本剰余金		
資本準備金	11,337	11,337
その他資本剰余金	479	479
資本剰余金合計	11,817	11,817
利益剰余金		
利益準備金	599	599
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	100	100
特別償却準備金	1	-
別途積立金	730	730
繰越利益剰余金	32,525	34,686
利益剰余金合計	33,956	36,115
自己株式	224	225
株主資本合計	56,040	58,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471	293
評価・換算差額等合計	471	293
純資産合計	56,511	58,492
負債純資産合計	127,841	129,328

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 99,629	1 94,263
売上原価	1 85,959	1 81,803
売上総利益	13,669	12,459
販売費及び一般管理費	2 12,741	2 12,343
営業利益	928	115
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 5,245	1 5,325
その他	629	399
営業外収益合計	5,874	5,724
営業外費用		
支払利息	1 395	1 390
為替差損	238	426
その他	196	36
営業外費用合計	830	852
経常利益	5,972	4,987
特別利益		
固定資産売却益	17	4
投資損失引当金戻入額	-	257
その他	-	4
特別利益合計	17	266
特別損失		
固定資産売却損	-	32
固定資産除却損	88	125
投資有価証券評価損	33	16
その他	2	-
特別損失合計	123	175
税引前当期純利益	5,865	5,077
法人税、住民税及び事業税	813	238
法人税等調整額	506	225
法人税等合計	306	464
当期純利益	5,559	4,613

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	3	730	29,663	31,097
当期変動額										
特別償却準備金の積立							1		1	-
剰余金の配当									2,699	2,699
当期純利益									5,559	5,559
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	-	2,861	2,859
当期末残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	1	730	32,525	33,956

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	390	53,014	553	553	53,567
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		2,699			2,699
当期純利益		5,559			5,559
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	167	167			167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			81	81	81
当期変動額合計	166	3,025	81	81	2,944
当期末残高	224	56,040	471	471	56,511

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	1	730	32,525	33,956
当期変動額										
特別償却準備金の積立							1		1	-
剰余金の配当									2,454	2,454
当期純利益									4,613	4,613
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1	-	2,161	2,159
当期末残高	10,490	11,337	479	11,817	599	100	-	730	34,686	36,115

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	224	56,040	471	471	56,511
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
剰余金の配当		2,454			2,454
当期純利益		4,613			4,613
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			178	178	178
当期変動額合計	1	2,158	178	178	1,980
当期末残高	225	58,198	293	293	58,492

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法（金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。）

(4) たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社使用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定に基づき、ヘッジ対象に関わる変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

従来、商品及び製品は先入先出法、原材料及び貯蔵品は移動平均法を採用していましたが、当事業年度より総平均法に変更しました。この評価方法の変更は、基幹業務システムの導入を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

主な被保証関係会社は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
イーグルハイキャスト㈱	450百万円	イーグルハイキャスト㈱ 450百万円

2. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	207百万円	- 百万円
電子記録債権	76	-

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	12,082百万円	12,072百万円
短期金銭債務	4,858	4,555

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	60,890百万円	54,793百万円
仕入高	54,732	49,435
営業取引以外の取引高	5,147	5,462

2. 販売費に属する費用の割合は前事業年度38%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度62%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃	1,176百万円	1,000百万円
給料手当・賞与	3,430	3,307
賞与引当金繰入額	648	651
退職給付費用	932	891
減価償却費	1,019	1,065

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式39,813百万円、関連会社株式6,808百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式39,813百万円、関連会社株式7,032百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,846百万円	3,096百万円
賞与引当金	441	446
貸倒引当金	445	402
たな卸資産評価損	593	380
未払費用	75	107
施設利用権評価損	96	97
長期未払金	57	54
未払事業税	61	42
投資損失引当金	108	29
その他	174	168
小計	4,900	4,824
評価性引当額	698	849
繰延税金資産合計	4,202	3,975
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45	45
特別償却準備金	0	-
その他有価証券評価差額金	208	129
繰延税金負債合計	254	174
繰延税金資産の純額	3,947	3,800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.6	30.5
住民税均等割	0.6	0.7
評価性引当金	1.4	3.0
その他	0.1	4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2	9.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	9,664	1,494	462	370	10,695	5,357
構築物	701	80	2	30	780	487
機械及び装置	34,340	3,596	2,550	2,110	35,386	24,637
車両運搬具	74	34	2	9	106	53
工具、器具及び備品	5,859	685	143	701	6,401	4,933
土地	2,042	-	-	-	2,042	-
リース資産	406	41	0	60	447	286
建設仮勘定	2,192	4,175	5,771	-	596	-
有形固定資産計	55,281	10,109	8,933	3,283	56,457	35,755
無形固定資産						
のれん	3,092	-	-	187	3,092	2,343
その他	4,649	466	0	911	5,115	3,023
無形固定資産計	7,741	466	0	1,098	8,207	5,367

(注) 1. 当期首残高又は当期末残高については取得価額で記載しております。

2. 当期増加のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物 呉事業場 766百万円

(2) 機械及び装置 岡山事業場 2,712百万円

3. 当期減少のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 岡山事業場 2,113百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,454	4	145	1,313
投資損失引当金	257	-	257	-
賞与引当金	1,441	1,458	1,441	1,458

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6486/6486.html">http://www.pronexus.co.jp/koukoku/6486/6486.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

2019年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日関東財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月13日関東財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員 公認会計士 小倉 明 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉岡 智浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 吉昭 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イーグル工業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、イーグル工業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

イーグル工業株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉岡 智浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 吉昭 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーグル工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーグル工業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。



- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。